

三つの経済学革命とその伝承(Ⅳ)

甲斐原 一 朗

【XV】貨幣の資本への転化 (M)

(イ) マルクスは直接に流通部面で現れる資本の一般定式を $G-W-G'$ として示し、これは商品流通の発展から必然的に発生したのであるが、 $W-G-W$ という単純商品流通と異なり、価値増殖する価値の運動体の性格をもつとする。

① 発達した商品流通(商業)は資本成立の歴史的前提であり、(素材的内容は別として)経済的形態をみれば商品流通の最後の産物として貨幣が現れる。歴史的にはこれが‘貨幣財産’として、商人資本・高利貸資本として土地所有に対立した。総て新たな資本はまず貨幣として商品・労働・貨幣市場に現れる。ついで‘貨幣としての貨幣’と‘資本としての貨幣’が流通形態上の相違によって区別される。前者は $W-G-W$ における貨幣であり、後者は $G-W-G$ すなわち‘売るために買う’過程において運動する貨幣である。この貨幣こそが資本になる貨幣であり、すでに資本である。

② ところで両形態の共通点はともに $W-G$ (売り)と $G-W$ (買い)との反対の段階をもち、またその二つの段階の統一であることである。従って両者とも三人の当事者が登場し、一人は売るだけの、いま一人は買うだけの、そして最後の一人は買いと売りとを交互に行う者だという共通点をもつ。

③ しかし二つの反対の流通段階の順序が逆であり、 $W-G-W$ では商品が、 $G-W-G$ では貨幣が運動の出発点と終点をなし、また前者では貨幣が、後者では商品が全過程を媒介している。さらに $W-G-W$ では、貨幣は最終的に商品に転化され、この商品は使用価値として役立つ。従って貨幣は最終的に‘支出’される。他方 $G-W-G$ では貨幣によって商品を買うのはその商品を買

て再び貨幣を流通から引き上げるためであり、従って貨幣は‘前貸し’されるだけである。

④ 内容的には $W-G-W$ は両極の商品は価値は等しいが、使用価値は相違し運動の内容は生産物の交換・素材の交換である。他方 $G-W-G$ は両極とも貨幣であり、質的に異なる使用価値ではないので運動は無内容に見えるが、量的相違によってのみ意味をもつ。従って完全な形態は $G-W-G'$ であり、 G' は $G+4g$ 、最初に前貸しされた貨幣額プラス増加分である。この運動がこの貨幣を資本に転化するのである。

以上を総括してマルクスは次のようにいう。

① $W-G-W$ の反復・更新はその限度と目標を過程外にある最終目的としての消費・特定の欲望の充足に見いだす。これに反し $G-W-G$ では始めも終わりも同じ貨幣、交換価値であり、このことにより運動は無限である。もし貨幣が単に支出されるだけなら、それは資本たることを止めて流通から引き上げられれば‘蓄蔵貨幣’に化して価値増殖しない。しかも $G-W-G$ においてどれだけ貨幣が増大しても、相変わらず交換価値の限定された表現でしかなく、量的増大によって富そのものに近づかねばならぬという使命をもっている。こうして貨幣は運動の終わりには再び運動の始めとして出て来る。資本としての貨幣の流通・価値増殖はたえず更新される流通運動のなかにのみ存在するから、資本の運動には限度がない。

② $G-W-G$ なる運動の意識的担い手として貨幣所持者は資本家になる。彼は人格化された資本家として機能するのであり、使用価値は資本家の直接的目的とはならない。絶対的致富衝動は資本家として貨幣蓄蔵者に共通であるが、後者は貨幣を流通から救い出すことによって価値増殖を目指すのに対し、前者は絶えず繰り返し流通に投げ込むことによってこれをなしとげる。こうして貨幣は過程を進行しつつある価値・貨幣となり、そのようなものとして資本となる。資本は流通から出てきて再び流通に入り、流通でそれ自身を維持・増大し、流通から復帰して、この循環を絶えず新たに開始する。‘貨幣を生む貨幣’ということが、（資本の最初の通説）重商主義者たちによって描かれた資本の姿

であった。

最後にマルクスは $G-W-G$ を直接に流通部面で現れる資本の一般的形式だとして次のように説明する。① $G-W-G$ は資本の一種たる商人資本だけに特有な形態のようにみえるが、産業資本も商品に転化され、商品の販売によってより多くの貨幣に再転化される貨幣であり、流通過程の外部で行われる行為はこの形態を少しも変えるものではない。② また '利子生み資本では、 $G-W-G$ は短縮されて (媒介のない) $G-G$ となる。

従って $G-W-G$ は直接に流通部面に現れる資本の一般的形態といえる。

(ロ) $G-W-G'$ を資本の一般的定式としてとらえたマルクスは、ついでこの形式の下で資本がいかにして自己増殖するかを説明する。

① $G-W-G$ において商品・貨幣は資本の一形態になるとしても、 $G-W$ および $W-G'$ のいずれにおいても商品はそれ自体は商品でしかなく、貨幣も相変わらず貨幣としての作用をもつに過ぎない。両過程は依然単純な流通過程に外ならず、売り手と買い手が相対するだけで、売買の両当事者が資本・資本家として相対するわけではない。剰余価値の形成は単純な流通がそれを許すであろうか。マルクスはそれを否定する。① 流通過程が単なる商品交換として現れる場合 (両当事者とも非使用価値たる商品を譲渡し、自分が必要とする商品を受け取るのだから) 使用価値については両者とも得をするが、価値に関しては両者とも交換前にもっていた価値と等しい価値をもつ商品を受け取るのだからそうはならない。商品と商品の間に貨幣が介入しても事態は全く変わらない (商品価値は流通に入る前にその価格として表されており、流通に前提されているから) 純粋な姿では商品交換は等価物の交換であり、価値を増やす手段ではない。② さらにマルクスは (ものごとは現実には純粋に行われるものではないとして) 非等価物の交換を想定する。何らかの特権により売り手が商品とその価値以上に売ることを許されたとする。確かに売り手は剰余価値を取得するが、売り手は次に買い手になり、彼は商品を価値以上に買わねばならない。事実上総ての商品所持者が互いにその商品を価値以上に売り合うことになる。諸商品は一般に名目的に価格を上昇させるが、その価値関係はなんら変わらない

い。

こうしてマルクスは、等価物が交換される場合も非等価物が交換される場合も、剰余価値は生じないので、結局‘交換は価値を創造するものではない’と結論する。

さらに資本の一般的定式の矛盾を次のように規定する。すなわち資本は流通から生ずることは出来ないが、また流通から生じないわけにはいかない。貨幣の資本への転化は、商品交換の内在的諸法則に基ずいて、従って等価物の交換のうえで行われなければならない。しかもこの条件の上で、貨幣所持者は彼の投下した価値以上の価値を過程の終わりに引き出さねばならないのである。

この矛盾を解決するものは‘労働力の売買’でしかない。ではなぜそういえるか。マルクスは労働力なる商品の特殊な性格を次のように説明する。

① 貨幣の価値変化は貨幣自体からも商品の再販売からも生じないとすれば、変化は第一の行為 $G-W$ で買われる商品に生じなければならないが、その価値からではない。(等価物同士が交換され、商品はその価値どうりに支払わねばならないから)。従って変化はその商品の‘使用価値’そのものから、すなわちその‘消費’から生ずるほかないこととなる。ある商品の消費から価値を引き出すためには、貨幣所持者は‘その使用価値そのものが価値の源泉である’という独特な性質をもった商品を市場で見いださねばならない。そして‘労働力または労働力’がこうした独特な性質をもつ唯一の商品であることは明らかである。しかし貨幣所持者が労働力を商品として市場で見いだすためにはいくつかの条件が充たされていなければならない。

① 労働力はその所有者たる人間によって売り出される限りで商品として市場に現れうるのであり、彼は自由な所有者として労働力を自由し処分できねばならない。労働力の所有者と貨幣所持者とは対等な商品所有者として、一方は買い手、他は売り手として共に法律上平等な人として関係を結ぶ。この関係が持続するためには、労働力の所有者は常に一定の時間を限って労働力を売ることを必要とする(でなければ彼は奴隷にあるいは商品そのものになってしまう)。自らの労働力を所有し、自由に処分しうることが労働力商品化の第一条

件である。② 労働力が商品となる第二の条件は、労働力の所持者が‘自分の労働が対象化されている’商品売ることが出来ず、自分の肉体のうちにしか存在しない労働力を売らねばならないことである（ある人が自分の労働力以外の商品売するためには、彼はそれを作るための生産手段をもっていなければならず、また商品を生産し販売する間生活し得るだけの生活手段をもっていなければならぬ）。

商品と貨幣の存在は確かに一定の歴史的諸条件を前提とするが、資本の歴史的存立条件は（商品・貨幣流通の存在だけでは十分でなく）二重の意味で自由な労働者が出現したとき初めて成立するのであり、その意味で資本ははじめから社会的生産過程の一時代を告げるのである。

ついでマルクスは労働力という特殊な商品の価値規定を行う。① 労働力の価値は他の商品と同じく、この特殊な商品の生産、従って再生産に必要な労働時間によって規定される。しかし労働力は生きた個人の素質とし存在するのであり、労働力の生産はこの個人の存在を前提にし、個人自身の維持にかかっている。従って労働力の価値（その生産に必要な労働時間）は労働力の所持者の維持に必要な生活手段の価値（すなわちこの生活手段の生産に必要な労働時間）に帰着する（すなわち他の商品と異なり歴史的・道徳的要素を含むこととなる）。② 労働力の所有者は死を免れぬから、労働力がたず市場に商品として市場に現れるためには絶えず新しい労働力によって補充さねばならず、労働力の再生産に必要な生活手段の総額には子供の生活手段も含まれねばならない。さらに一定の養成・教育も必要であり、これらの費用も労働力の価値に含まれる。③ 貨幣所持者はその価値を支払って労働力を買い入れたが、彼が受け取る使用価値は現実の労働力の使用（消費）過程ではじめて示される。そしてこの消費過程は同時に商品および剰余価値の生産過程であり、労働力の消費は市場・流通部面の外の隠れた生産の場所で行われるのである。

【XVI】 剰余価値の生産

労働力を商品として購入した資本家は、労働力の売り手であった労働者を実際に工場等で働かせることによって労働力を消費する。同時に労働者も‘潜勢的’な労働者から‘現実的’な労働者になる。労働者はまず労働することにより使用価値を作らねばならぬが、その使用価値が資本家の手で商品として販売される。（労働者が使用価値を生産する過程は超歴史的である）

ところで労働過程は三つの要素（‘労働そのもの’‘労働対象’‘労働手段’）をもつが、その結果である生産物の立場からみれば、労働手段と労働対象の二つは‘生産手段’となり、労働そのものは‘生産的労働’として現れる。さらに労働過程と労働過程とのカラム合いが問題となる。つまりある労働過程の生産物が他の過程の生産手段として入り込むのであり、カラムはますます複雑となる。労働過程は超歴史的な過程ではあるが、それも資本主義の下では特殊な形態の下で行われ資本家のための労働過程となる。マルクスは資本主義の下での労働過程として二つの特徴を指摘する。① 労働者が資本家の監督の下で労働すること、② 生産物が一切資本家の私有に帰することであるが、これらは労働過程が資本に支配されることの当然の帰結だといえる。

資本によって生産される生産物は、第一にあくまでも交換価値をもつ使用価値（商品）として生産され、第二に資本の価値増殖のために剰余価値が生産されねばならない。ここでは単なる労働過程から区別して生産過程を価値形成過程と考えねばならない。商品の価値は社会的に必要な労働時間により決定されるが、このことは資本家の手にある商品についてもいえる。たとえば生産物として‘糸’を考えればその価値は、① 原料の綿花、② 消耗した紡錘量を生産するに必要な労働量、③ 糸そのものの生産に必要な労働量の合計で規定される。さらに正確には製品としての糸の価値は‘抽象的人間労働’に還元された綿花栽培・紡錘製造・紡績労働の合計で規定されるのである。

ところで価値形成過程において、もし労働者が労働力を再生産するに必要な労働量しか労働しないとすれば、生産物の価値は生産手段の価値と労働力の価値との和に過ぎない。従って生産物の価値は投下された資本価値に等しいから

投下された資本は増殖されず、なんら剰余価値の生産は見られなかったことになり、結局貨幣は資本に転化しなかったことになる。

ところが労働力も商品としての価値とその使用価値とは本来別物である。だから労働者が一日生きるために六時間の労働生産物が必要でそれで労働力の価値が規定されたとしても、彼が一日六時間以上労働することを妨げるものではない。資本家は労働者に労働力に生産に必要な生活資料に見合う労働力の日価値を支払えば、その代わりに労働力の一日の使用価値を手に入れることになるが、それは商品交換の法則に反するものではない。たとえば資本家の下でたとえば十二時間働けば、あとの六時間分に見合う生産物の価値は投下された資本価値の増殖分となり、資本は剰余価値を生産したことになる。こうして‘貨幣は資本に転化される’わけである。事実価値の増殖は生産過程において‘諸商品の死んだ対象性に生きた労働力を合体させることによって、価値を過去の対象化された死んだ労働を、‘資本’に、‘自分自身を増殖する価値に……転化する’のである。

このように生産手段と労働力とは違った仕方（労働力は価値の形成、生産手段は価値の移転の形で）価値形成に参加する。抽象的人間労働→価値の形成

具体的有用労働→価値の移転ともいえる。労働過程で価値が生産手段から生産物に移るのは、生産手段がその使用価値と一緒にその交換価値をも失う限りのことであり、生産手段は（それが生産手段として）失う価値だけを生産物に引き渡すだけであるが、それは労働過程の対象的要因によって事情を異にする。

- ① 原料や補助材料は生産過程に入るとすっかり姿を変えて製品として出て来る。（使用価値として利用されると同時に、全部の価値が製品に移転される）
- ② 機械・工場・建物・容器などは労働過程の要素としては全体的に機能し、その点では原料等と変らないが、価値の移転では、たとえば機械などはだんだんと磨損するに従って部分的に価値を移転する。従ってある労働手段の生存期間には、この労働手段を用いて絶えずくり返される労働過程が幾つか含まれることになる。
- ③ たとえば原料のうちで屑になる部分は、その価値を他の部分とともに移転されるが、労働過程には部分的にしか入らない。そのような労働

過程の‘排泄物’ともいうべきものは、労働過程には部分的にしか入らないが、価値形成増殖過程には全体として入り込むことになる。

このように生産手段を構成する諸要素は、それが生産過程で機能する仕方の違いに応じて価値の移転の仕方も違ってくる。ここで生産手段の価値は移転されるに過ぎないが、労働過程の主体的要因である（活動しつつある）労働力の方は（その具体的有用労働の側面により生産手段の価値を移転する間に）抽象的人間労働の支出により新たに価値を形成する。この新たな価値創造はその中に‘超過価値’（剰余価値）の生産をも含み、労働力は価値を新しく形成すると同時に剰余価値を生産するのである。このあとマルクスは、資本を‘不変資本’と‘可変資本’とに区別する。労働過程における生産手段と労働力とは、資本が貨幣形態を脱却してとった資本の存在形態に外ならないが ① 原料・補助材料、労働手段等としての生産手段 (P_m) は単にその価値を移転されるにすぎないから不変資本 c 、② 労働力 A は価値を形成しかつ剰余価値を生産するから可変資本 v とよぶのである。（この区別は労働過程における生産手段という超歴史的区別を基礎としながら、同時にそれはあくまでも歴史的な資本の価値増殖過程として与えられるのである）

ところで資本の生産した剰余価値はまず前貸資本価値 C に対する生産物価値の超過分として現れる。そして $C=c+v$ であるから、 $c+v$ を前貸資本として生産された生産物価値 W は剰余価値 m を加えて $c+v+m$ となる。

① m/v （可変資本に対する剰余価値の比率）は‘剰余価値率’とよばれる。

② 労働者の労働力の価値は労働者の平均的な毎日の生活手段の価値により決定され、労働日のうちこの労働力の価値に相当する部分は、資本家によってすでに支払われた労働力の価値に対する等価を生産するだけである。従ってその部分は資本家によって支払われた v を新たに形成した価値で補填するに過ぎず、この価値生産はただの再生産である。マルクスはこの再生産が行われるに過ぎない労働日の部分を‘必要労働時間’とよび、この時間中に支出される労働を‘必要労働’と定義する。③ 労働者が上述の必要労働時間を超えて労働する時間は労働者の労働によるものではあるが、労働力の価値とは関係ない。

(それゆえ剰余価値を形成するわけで、マルクスはこの部分を剰余労働時間とし、そしてこの時間に支出される労働が‘剰余労働’にはかならない。ここで重要なことは、① 剰余価値が商品における剰余労働時間の凝固であり、単に対象化された剰余労働として剰余価値であることを認識すること、② 剰余労働が労働者から取り上げられる形態によって始めて資本主義社会が特殊歴史的な社会になるという点(たとえば奴隷制の社会からの賃労働の社会を区別する)に注目することである。

次いで剰余価値の量を決定する三つの法則を提示する。(m/v を‘剰余価値率’と定義する)労働力の価値が不変であれば、個々の労働者が生産する剰余価値の量は剰余価値率により一義的に規定される。すなわち一人当たりの労働者の労働力を購入するために投下される可変資本 v に剰余価値率 m' を乗じたもの ($v \times m'$) が剰余価値の M の量である。① 労働者数を n とすれば $M = v \times n \times m'$ となり、M は n と m' の数値の変化によりさまざまに変化する。いいかえれば特定の限界内では、特定の資本によって搾取される剰余労働は労働者の数とは係わりがなくなる。逆に剰余価値率が減少しても就業労働者数(あるいは可変資本の大きさ)が比例的に増大すれば、剰余価値の量には変わりがない。(第一法則) ② m' がいかに増大するにしても、それによって v の増大を償いうる範囲は限られている。(一日の労働時間は二十四時間以上に延長されることはないからである)このことは v への投資を縮小して c 部分への投資を増加させる傾向も生む(後述の資本の有機的資本の高度化の問題である)(第二法則) ③ m' が一定であれば、M の量は専ら n の量に、従って可変資本額 v によって左右されるのであって、‘剰余価値率が与えられ、労働力の価値が与えられておれば、生産される剰余価値の量は、前貸しされる可変資本の多さに正比例することとなる’(第三法則)

上述の論理的な展開についてマルクスは、‘絶対的剰余価値’の生産というより抽象的で一般的な規定を歴史的にもより未発達段階に適應するものと規定しつつ、同時にそれは発達した資本主義的生産方法においても常により根本的な規定として作用していることを指摘している。

絶対的剰余価値生産には避けることのできない制限がある。まず労働日の延長には一定の限度があるし、可変資本従って雇用労働者の増加も無制限には行えない。資本はその本性からいって、こうした剰余価値生産の制限から解放されることを求めるのであるが、それは生産力の増進によって必要労働時間を短縮し、労働力の価値を低下させることにより剰余価値の増大をはかる方法すなわち‘相対的剰余価値’の生産により実現されるとする。

労働力の価値は一定、労働日が可変の場合、剰余価値の生産増加は労働日の延長によって行われる。しかし逆に労働日が一定なら、剰余価値のより多くの生産は必要労働時間の短縮による労働力の価値の低下によって実現されるであろう。しかしそれは労働力の価値が一定という条件のもとでは賃金を彼の労働力の価値よりも低く押し下げることになる。（現実にはしばしば見られることであろうが）ここでは‘労働力の価値どうりの売買’を前提とすれば、‘相対的剰余価値の生産’は労働力の価値そのものが低落することによって行われると規定されねばならないのである。労働力の価値の低下は、たとえばこれまで十時間で生産されていた同量の生活手段が九時間で生産されるようになるということを条件とするのだが、このことは労働の生産力の上昇なしには不可能である。従って労働の生産条件つまり生産様式自身に革命が起きねばならないのであって、資本はもはや旧来の生産方法を形式的に包摂するだけのものではなくなるのである。

ここでマルクスは絶対的剰余価値と相対的剰余価値について、つぎのように定義する。

- ① 絶対的剰余価値：労働日の延長によって生産される剰余価値
- ② 相対的剰余価値：必要労働時間の短縮とそれに対応する労働日の両構成部分の量的比率の変化から生ずる剰余価値

労働力の価値そのものの低下のためには労働者の必要生活手段もしくはそれを生産するための生産手段に関して生産力の上昇がなければならない。改良された生産方法を採用する個別資本家は個別的に生産力を高めて、社会的に平均的な生産条件の資本よりも少ない労働時間で同一量の生産物を生産できる。従

ってそこで生産される商品の個別的価値は社会的価値以下になる。彼が自らの商品をその社会的価値で売れば、彼は‘特別剰余価値’をうるのである。ただし新生産方法が一般化すれば、最後には特別剰余価値が影響をうけることになるのである。

以上により資本主義的生産における生産力の発展の基本的意義が明らかにされたのであるが、それは要するに生産力の増進が資本の剰余価値生産の単なる手段として行われるという点にある。いいかえれば相対的剰余価値の生産として、生産力の発展と富の増大が図られるわけであるが、それらが決して人類の幸福とか市民の福祉とかを直接の目的としたものでない点に特に注意すべきだという。

剰余価値が資本と収入に分けられる比率が与えられるとすれば、蓄積される資本の大きさは剰余価値の‘絶対的’な大きさにより決まる。従って蓄積の大きさは、剰余価値の分量を決定するときの事情によるとして、マルクスはつぎの点を指摘する。

① 剰余価値の大きさはまず剰余価値率の大きさに規定されるが、この場合労賃は労働力の価値に等しいとされていたが、実際には労賃を労働力の価値以下に引き下げる圧力が働くので、労働者の消費元本が資本蓄積元本に転化される場合もある。(イギリスの労賃をシナ的水準まで押し下げるとは、イギリス資本の魂の底にひそむ秘密であり、憧れであったといえる)

② さらに労働日の延長や労働強度の増大によって、資本は生産手段の価値および分量によって設けられている限界をこえて、自己の蓄積テンポを進めることもできる。(労働日の延長や労働強化は、機械・道具等に追加資本を必要としないのであり、また鉱山業や農業等では対象が自然そのものであるから不変資本への追加的支出を前提としない)

③ 第二の重要な要因は‘社会的労働’の生産性である。生産性の上昇とともに一定の価値を表示する生産物量が増大し、剰余価値率が一定であれば剰余生産物の量も増大する。剰余価値の蓄積への分割比率が同じであれば、資本家の消費の減少なしに蓄積元本を増大させる。また実質賃金は決して労働の生産

性に比例して上昇しないから、同じ可変資本価値がより多くの労働を運動させ、同じ不変資本価値がより多くの生産手段となってあらわれ、より多くの生産物・価値を形成する。従って追加資本の価値が減少しても加速度的な蓄積が可能となる。

④ 資本の増大は建物・機械・各種装置のような労働手段の価値量・素材量を増大するが、それらはたえず繰り返される生産過程で長期にわたって機能し、その価値を少しずつ生産物に移転して行くに過ぎない。（生産物に価値の一部を移転するに過ぎないのに）全体として生産物形成者として役立っているとすれば、それらは水・空気のような自然力と同じ無償の働きをしており、蓄積規模の増大につれてその役割は累積される。

⑤ 労働力の搾取度が与えられていると、剰余価値の分量は搾取される労働者数により規定され、その労働者数は（それぞれ違った比率においてあるが）資本の大きさに照応するから、資本の増大によって蓄積元本はますます大となり、また資本の増大による生産規模の拡大は生産のあらゆる発条をますます精力的に作用させるのである。

【XVII】資本の変態と循環

（A）貨幣資本の循環

資本は前述のごとく $G-W-G'$ という一般形式をもって運動するのであるが、資本が生産過程 P を包摂して、 $G-W \cdot P \cdot W'-G'$ という資本の運動形式が展開される。マルクスはこれを三つの段階（第一段階 $G-W$ 、第二段階 $\cdot P \cdot$ 、第三段階 $W'-G'$ ）に区分して解説する。

（イ）（a）第一段階 $G-W$ は流通部面での売買であり、それが資本であることを明示するのは、① W の素材的内容であり、その使用価値の性質である。

（それが労働力 A と生産手段 P_m で構成され $W(A, P_m)$ となること）。

② A の提共する労働には剰余労働が含まれ、従って A に支払われる貨幣賃金は労働者の全労働（必要労働＋剰余労働）に対して支払われること）③ G が A と P_m に支払われるとき、それぞれに支払われる貨幣の量的関係には、 A

と P_m が生産過程で結合されるときの一定の比率が要求される。(Aの提供する労働にちょうど必要な量だけの原料・機械が購入されるようにGが割り当てられねばならない)

(b) 以上の条件を満足させて購入された $W(A, P_m)$ は、価値および剰余価値を作り出す能力をもち、それは‘生産資本’である。こうしてGはWを通してPに姿態変換する。(GにせよWにせよそれ自身としては貨幣あるいは商品に過ぎず、貨幣と商品の性質をもつに過ぎないが、それらも資本価値の循環の運動の中では貨幣資本G・生産資本Pになるのである。① $G-A$ に支払われる貨幣は、資本家の側からは貨幣資本の投下であるが、労働者の側からは労働力商品の販売である。しかもそれは $A-G-W$ として流通が完結するのであり、これは単純な商品流通であって、GはAであるWと、Wを媒介する単なる流通手段に過ぎない。しかしそれにも拘わらず $G-A$ は貨幣資本から生産資本への転化を特徴づける決定的な契機であり、この過程により資本の価値増殖の基礎が与えられる。② $G-A$ は‘労賃’の形態を通して貨幣で労働が買われるということであるが、ここで購入される労働そのものはなんの価値をももちえず、生産において価値を新たに形成するものとして機能するのである。そしてこの事態が生まれるのは労働力が商品として売買される前提条件が確保されているからであり、そこでは $G-A$ におけるGの所有者はAと P_m を調達して、生産過程の人的要因と対象的要因を結合することにより資本家としての行為を実行することになる。③ またAの所有者はAを売る前には、一切の生産手段から切り放された二重の意味で自由な労働者として存在するのであり、その前提条件の下で労働力を商品として販売することによって労働者となる。従って $G-A$ を支えているのは資本家と賃金労働者との階級関係であり、 $G-A$ (労働者からみれば $A-G$) という行為が行われる瞬間にはすでに階級関係が前提されているのである。ここで重要なことは(前述の本源的蓄積ではなく)労働力という特殊な商品が‘労賃’形態により商品として売買されることであり、まさにそれが貨幣の機能を貨幣資本にすることである。

(ロ) 第二段階は流通の中断であり、ここで生産過程に入る。特に $G-A$ で購

入した労働力は、それを生産過程で生産的に消費するほかない（Aは賃金労働者の労働力であって奴隷ではないから他に転売することはできない）。こうして $G-W$ (A, P_m) は必然的に資本の生産段階の開始につながるものであり、流通の中断は単なる中断ではない。資本の流過程の一局面としての生産過程であり、資本価値の姿態変換 $G-W$ と $W'-G'$ に挟まれた一環であり、生産資本の機能の開始である。（しかも単なる生産物の生産ではなく‘商品’ W の生産でなければならず、その W を販売することによってのみ G が還流するのである）

① 賃金労働者が恒常的かつ広範に存在しつづけるためには、 $A-G-W$ を労働者が絶えず繰り返して行わなければならない、それには労働者が必要な必要生活手段を商品 W として購入できねばならない。従って賃金労働者の増加はそれ自身商品生産の拡大を含むのであるが、生活資料の商品化ばかりでなく、生産手段の商品化をも推進して、商品生産が一般化する。② 資本主義社会では A と P_m とが前貸資本価値の存在形態として、それぞれの生産過程での機能の仕方の相異によって‘可変資本’と‘不変資本’とに区別されるのである。ただ A は P_m とちがって、労働者の手中では商品ではあっても資本ではない。それが販売されて資本家の生産資本となったときはじめて資本となるのであって、初めから資本によって生産されて W' として売買される P_m とはこの点で異なる。（もっとも A も P_m も生まれつき資本ではなく、 P_m もまた貨幣と同様に歴史的に発展した特定の条件の下でのみ資本となるのである（ P_m もまた A の商品化の下で資本となるのである）。③ A と P_m は生産資本として資本の生産過程で結合され、その成果として W を生産するが、この W の価値は増殖された価値として生産される。そして増殖分は労働者の剰余労働によるのであって、 W は W' として商品資本となるのである。

（ハ）（a）商品資本 W' も商品として $W-G$ の運動を展開しなければならない。しかし商品の機能が資本の流通の一環として行われる限り価値増殖を実現しなければならないが、（それは $W-G$ そのもののなかでおこる変化ではなく） W が W' として生産過程から出て来るからであり、 $G-W$ という資本投下に増殖された価値として W' であることが資本性格を $W'-G'$ に付与するわけであ

る。こうして $W-G$ は価値どおりに販売されながら、増殖された価値の実現として $W'-G'$ であり商品資本の貨幣資本への転形となるのである。

(b) W' の機能は W の機能であり W の販売が必要であるが、その販売を含めて資本が流通にある間は生産過程が停止する。それは資本の過渡形成・増殖の停止であり、資本運動を制約するものである。従ってなるべく早く $W'-G'$ が遂行されねばならないが、問題は $W'-G'$ が $(W+w)-(G+g)$ として実現されねばならないことである。

(c) $W'-G'$ が $(W+w)-(G+g)$ として行われることは、 $W-G$ と $w-g$ とが分離されて流通の中で区別されることである。すなわち ① $W-G$ は資本価値の貨幣形態への復帰であり、再び新たに資本価値の投下を行える形態を資本が取り戻したのであり ② $w-g$ の方は始めて商品市場へ W が出て来るのであり、流通の第一段階である。② しかし G' においては G も g も貨幣として一般的価値形態にあり、 W' のように生産過程の生産物として W と w が癒着しあってはならず、それぞれ独立の貨幣形態を与えられる。従って g のどれだけが資本価値に追加されるかが資本の再生産過程には決定的に重要である。

(d) この循環形式の最終姿態としての G' は単なる貨幣形態ではない。貨幣資本として G に比べてすでに量的追加をともなった形態で存在するが、(量的関係のみでなく) 質的關係としても、 $G'=G+g$ として (G が g を生み出したものとして) それ自身で資本関係を意味している。

(B) 生産資本の循環

前述の貨幣資本の循環形式の内部に含まれた生産資本の循環は $P \cdots W'-G'-W \cdots P$ で現され、終点の P は生産過程であるから、再び循環を続行せざるをえない。従ってこれは '周期的再生産' を示している。 $P \cdots P$ 形式の中の流通部面 $W'-G'-W$ において、ここでは W' が出発点であるが、 $W'-G'$ において w および g がどうなるかが問題となる。再生産を表現する $P \cdots P$ では、 g がどう処理されるかにより同一規模での '単純再生産' と '拡大再生産' に区分される。

(イ) 単純再生産では剰余価値は資本家の個人的消費に入る。従って資本価値

と剰余価値の流通は

$$W' \left\{ \begin{array}{l} W \\ W \end{array} \right\} \begin{array}{l} \text{—— } W (A, P_m) \\ \text{— } G' \\ \text{—— } W \end{array}$$

となる。

① $g-w$ はいろいろ違った時期に行われるから、 g は‘消費資金’として日常の消費のための蓄蔵貨幣の形態で存在し、資本として前貸しされるのではなく収入として支出される。ところでこのように剰余価値の流通が資本価値の流通から分離することは (W' では不可能だが) G' では資本価値も剰余価値も別々の貨幣額としての存在を与えられることとなる。こうして ① W' が G' になることにより $G-W$ と $g-w$ が分離し、資本価値と剰余価値とが二つの運動にわかれることになる。② それとの関連で W' も W と w とに分離して表されることになり、 $W-G-W$ も $w-g-w$ も一般形態としては商品流通に属する順序を展開することとなる。

(a) $P \cdots P$ 循環形式では ($G \cdots G'$ 形式とは異なり) $W'-G'$ のあと $G'-W'$ により補われねばならないが、 $W'-G'-W'$ に含まれる二つの流通 $w-g-w$ と $W-G-W$ はいずれも単純な商品流通に共通した形式である。そのためこの点だけをみると、俗流経済学者のように、資本主義的生産過程もただなにかある種類の消費のための商品 (したがって使用価値) を生産するだけのものとも解されることになる。(とくに単純再生産の場合、剰余価値が全部消費に回されることからの傾向は強くなる) しかし W' は商品資本であり、 w は資本家にとって少しも費用のかからなかった商品価値で、それは資本価値から新しく生まれたものである。従って資本価値の流通が停滞・攪乱されるようなことがあれば、 w の消費も制限されざるをえない。ともかく $W'-G'-W'$ を形式の上からだけみて単純商品流通に解消することはできない。

(b) $W'-G'-W'$ の第二段階 $G-W$ は $G-W (A, P_m)$ であり、続く P を準備する。従って資本価値の全体の流通は $W-G-W (A, P)$ であるが、ここでの G は次の特徴をもっている。① G の存在が $G \cdots G'$ 形式の $G-W$ とは異なり、 P

にはじまり W' を経た G である。従って $G-W$ のうちに含まれる $G-A$ も単なる A への資本投下ではなく、(さきに労働力によって生産されている) 資本価値 W' の G' への転化の一部分が再び労働力の買い入れに前貸しされるものとして現れる。(つまり G は $P \cdots W' - G'$ の結果である以上あくまでも P における過去の労働の表現であり、 $G-W$ も労働の形態転換に過ぎない。($G-W$ が $G-A$ であれば過去の労働の形態転換というよりは、労働者に彼の将来の労働に対する手形が支払われるに過ぎない) ② $W-G-W$ (A, P_m) では G は (W' のうちの W を A と P_m に変えるため) 単なる流通手段として機能するだけである。要するに G はここでは商品資本から生産資本への再転化の媒介的機能を果すのである。この転化が正常に進行するためには、 W' が価値どうりに実現され、 A と P_m が同じ価値比率で置き換えられることが必要である。しかし資本主義的生産では不断の価値変動があるから、実際には必ずしも順調には進まない。③ ($G-G$ 循環では、 G が出発点であり、同時に運動の目的となったが) $P \cdots P$ 形式で G は過程の媒介に過ぎない。従って資本が G の姿のままであれば、それは遊休しているのである。

$G-W$ が行われるためには、 W の内容である A, P_m の現実の再生産が必要であるが、その再生産は個別資本の再生産の外に多くの資本の再生産過程に制約されている。従って $P \cdots P$ 形式ではその明確な把握は不可能であり、ここにこの形式の限界がある (ここから $W''-W''$ 形式の登場が必要となる)。

ともかく $G-W$ (A, P_m) が正常に進行すれば、 G は P に再転化されるのであり、新しい循環が実行される。従って $P \cdots P$ 形式は循環が繰り返され資本の再生産続行を示す形式である。そしてこの循環の内部に生産的消費が含まれるのであり、その限りで生産と消費が統一されることになる。このことが経済学者たちにより '過剰生産はありえない' ことの証拠とされる。マルクスはこれを謬見として次のように反論する。① 労働者の消費を目的とする労働力の流通 $A-G-W$ では、 $A-G$ は資本価値の流通に入るが、 $G-W$ は $P \cdots P$ 形式の内部には入らない。従って労働者の個人的消費は依然資本価値の循環の外部にあって資本の生産に外的な制約を与える。② $W'-G'$ が商人の活動に媒介され

るならば、 W' を商人に売った個別資本の循環の継続には消費は直接には何の関係もない。そのため再生産過程は、そこから押し出された商品が現実には個人的・生産的消費に入っていないくてもある限界内では同じ規模かまたは拡大された規模で進行できる。こうして滞留した商品は支払いをするためにどんな価格でも売らねばならないことも生じうる。そこで‘恐慌’がはじまることになる。③ しかも単純再生産においても、 G は部分的には一時貨幣形態で遊休することがある。 $G-W$ を直ちに行う必要がないための一時的休止であるが、これも資本価値の一形態としての貨幣資本である。と同時に貨幣としては流通から引き上げられた蓄蔵貨幣であり、蓄蔵貨幣が貨幣資本の機能となるわけである。また G が流通過程の進行の障害にぶつかり自発的でない貨幣蓄蔵も発生する。遊休している潜在的な貨幣資本であるが、いずれにしても貨幣資本が G の状態に停滞することは運動の中断にかわりはないのである。

(ロ) 再生産過程が拡大する場合、(それが資本の蓄積として行われるのであれば) $W'-G'$ において w が g になっても直ちに生産資本にできるものではない。生産過程には技術的に決定された一定の比例関係が存在するから、生産資本に投下出来る一定量の大きさに剰余価値が達するまでは g は蓄積貨幣となり、潜在的な貨幣資本を形成するだけである。

(a) 資本主義的生産はできるだけ多くの剰余価値生産とともに、剰余価値の資本への転化を目的としている。(簡単のため剰余価値が全部蓄積されるとき) 蓄積によって拡大された規模の再生産を $P \cdots P'$ と表す。 $G \cdots G'$ 形式で第二の循環は G' としてではなく G として始まったと同じく、 $P \cdots P'$ の循環も P' ではなく P として循環が出発する。ただし G' は G が増殖されたことを示すが、 P' は生産された剰余価値が資本化されたことを示している。 P' はそれだけを見れば生産手段と労働力に過ぎず、それらが生産資本であるのは、労働力が他人の労働力であり、資本家がそれらを購入したことによるのである。すなわち P' はこの循環過程においてのみ生産資本であって、 P' の生産要素としての面だけで資本と規定するわけにはいかない。なお $P \cdots P'$ でも価値量の増大は $G'-W'$ (A, P_m) において表されるだけである。というのは A', P'_m は W' の内容

に過ぎないし、さらに資本価値の構成の変化が生じると、 P_m と A は同じ比率で増大するとはいえないからである。

(b) g が蓄積されただけでは再生産の拡大は実現されない。 g が独立の新しい事業に投資される場合には、その事業に必要な最小限の大きさにまで積み立てられる必要があるし、また既存事業の拡張に利用されるにしても、 P の素材的・価値的比率がやはり g の最小限の大きさを要求するからである。従っていづれにしても g がすでにかなりの額に達していなければ、生産の拡大に投下することは出来ないし、その額に達するまでは資本の循環が何度も繰り返されねばならないし、それまでは g は蓄蔵貨幣の形態で存在するだけである。

ところでこのような現実の蓄積に先行する一時的な貨幣蓄蔵と、はじめに述べた貨幣蓄蔵とはどのような関係にあるのか。貨幣蓄蔵が自己目的として役割を演ずるのは前資本主義的な形態としてであったが、ここでは蓄蔵貨幣は蓄積に一時的にとまなうのであり、潜在的な貨幣資本であり、従って一時的な遊休状態にある貨幣である。そして一時的な貨幣蓄蔵は W' を売った資本家の単なる売掛金・債権の形態でも存在しうる。さらに銀行の利付預金とか有価証券のような形態でも存在する。

(C) 商品資本の循環

商品資本の流通形式は $W'-G'-W \cdots P \cdots W'$ であるが、この形式はこれまでの形式から次の点で区別される。

① この形式の流通部面は $W'-G'-W$ として表され、その総流通が循環を開始する ($G \cdots G'$ 形式のように流通が生産によって中断されたり、 $P \cdots P$ 形式のように P の単なる媒介として総流通があるわけではない。ただその流通の形は $G \cdots G'$ のように $G-W \cdots W'-G$ ではなく、 $P \cdots P$ と同様に $W'-G' \cdots G-W$ である。② $G \cdots G'$ および $P \cdots P'$ 形式ではそれが繰り返されるときは投下資本を表す形式であるから G' は G に、 P は P' にならざるをえないが、 $W' \cdots W'$ 形式では出発点がすでに増殖された資本価値であるから、その繰り返しにおいてもたえず出発点は W' であり、それゆえまた剰余価値 w の流通を含むこととなる。③ この形式で W として現れるのは $W'-G'-W$ の最後の W で、 $W(A,$

P_m)である。しかし P_m は他の資本の W' であっても、購入されれば（商品ではなく）生産的な消費に入るものだし、 A は労働者の手中にある単準な商品である。そこで商品資本の循環形式は $W (A, P_m) \cdots W$ 形式になりえず、資本価値の循環形式としては W' から出発する $W' \cdots W'$ 形式でなければならぬ（出発点がすでに増殖された資本であって、 W ではなく W' であるからこそ W と w が分離されうるし、その分離によりさらに G' において G と g との分離が実現されうるのである）。

マルクスは三つの形式を比較しつつ、 $W' \cdots W'$ 形式の特徴を次のように要約する。

$G' \cdots G'$ 形式は価値増殖を表現する形式であり、 $P \cdots P$ 形式は再生産を示す形式であり、いずれも総て資本の循環を示している。他方 $W' - W'$ は産業資本の全体運動を示す唯一の形式であり、これには生産的消費と個人的消費の二つが含まれる。従って消費が W' の循環の条件となっているのであり、 $W' - W'$ では商品資本として生産された社会的生産産物の運動が、個別資本の循環の前提となるとともに、個別資本の運動によって制約されていることを明らかにしている。ただし $W' - W'$ 形式を個定してしまうと、生産過程の総ての要素が商品流通から出てくるように見えて商品形態に解消されてしまう。それでは商品形態から独立する生産要素を見落とすことになり、多かれ少かれ自然そのものを基礎とする生産過程の正しい理解とはならない。

マルクスは資本循環の三形式を総括すれば、生産過程と流過程は相互に媒介しあう統一、つまり‘総過程’としてあらわれることを明らかにする。

(a) 資本の循環過程に含まれる流過程は単純な商品流通をこえた資本の流過程としての性質をそなえている。そして資本の流過程は循環的な運動であり、絶えず回転する円運動を展開する。従って一つの形式での循環の繰り返しは当然他の形式での循環をもふくんでおり、循環形式の相違は単に形式的な相違に過ぎない。このことは現実にはどの個別資本でも三つの形式が同時に併存していることに現れている（同一時点である部分は $W' - G'$ にあるのに、他の部分は P にあるし、他の部分は $G - P$ を始めるというように、たとえば工場

の機械は休みなく運転している)。しかし無条件に連続生産が達成されるのではなく、資本価値のある部分が $W'-G'$ に転換するとそれに代わって他の資本価値の部分が P に入り、 P が連続的におこなわれるのである。こうした三つの循環形式の統一の内部では、資本が分割され、ある部分は W' 、他の部分は $W(A, P_m) \cdot P$ の部分、さらには G' の部分というように同時に併存して運動の連続性が保たれるのであり、いわば企業内部の分業態勢が形成され、一定の比率で資本が各部署に配分されることになる。さらにこの資本の適正配分はとくに社会的総資本による総生産過程のためにも必要な条件である。

(b) ついで資本主義的商品経済について次の諸点を指摘する。① 資本の運動は資本家と労働者の間には一定の階級関係を含むとともに循環的に運動することに著しい特徴がある。それは一つの循環的運動体であり、そこに資本とその価値の独立化もあり、この独立化は資本が価値増殖を行なうなどで維持される(生産過程において労働者に対立して現れる資本も、資本としては労働力を生産資本として自己の形態とする独立の存在であり、そういう自立した価値の運動体として、資本は全社会の生産を支配しうるものとなる)。② 生産要素に価値変動がおこる場合、資本の循環過程にいろいろな影響が生ずる。たとえば、イ) $G \cdot G'$ 形式においては要素の価値が低下すると投下資本の価値額は少なくてすむ(貨幣資本 G の一部の遊離がおこり、逆に上昇すれば G の高速化がおこる)。ロ) $P \cdot P$ の形式では $W' \cdot W(A, P_m)$ の過程に影響して、生産要素の価値低下の場合 G の一部の遊離 or 再生産の拡大 or 原料在庫の増大の三つの可能性が生ずる(逆に価値上昇の場合は正常な再生産は不可能となろう)。ハ) $W' - W$ 形式ではたとえば紡績業者の場合、原料綿花の価格が上がってもそれが製品である綿糸に影響してその価値が上昇する(逆の場合は逆)。いずれにしても生産要素の価値変動は様々な形で資本の循環に影響を与える。

第二に、資本主義が支配的になっておれば、 $G-W(A, P_m)$ の P_m は原則として他の資本の商品資本 W' である。ただしそれは商品でさえあれば必ずしも資本主義的生産物でなくてもよい(資本家の消費する $g-w$ の w も非資本主義的商品であってよい) 従って産業資本の流過程を特徴づけるものは、むしろ

商品の出所の多面的正確であり、世界市場としての市場の存在ということになる。ただし、① 非資本主義的商品が産業資本の流通過程に入ってしまうればそれが資本主義的であろうとなかろうと何の変わりもない。ただしその商品が再生産され新たに供給されてくるにつれ、その生産様式が問題にならざるをえないし、資本主義的生産様式に変えざるをえない傾向をもつ。② 産業資本の流通過程に入る商品は一般に商人資本の形態をとり、この商人資本はあらゆる生産様式の商品を包括している。

最後にマルクスは資本の流通過程に即して需要と供給の関係を次のように規定する。すなわち資本の需要する商品価値は $G-W$ であり、供給する商品価値は $W'-G'$ である。従って W' マイナス $W-w$ の額だけ、資本の循環過程における供給の量は需要に対し過剰となる。そしてこの過剰額が多いほど価値増殖率は高いことになる。しかも需要 $G-W$ は $G-W (A, P_m)$ にほかならないので、資本構成の高度化とともに A への需要は相対的に小さくなる傾向をもつ。いいかえれば $G-A$ は労働者の消費につながるものとして消費需要も相対的に小さくならざるをえない。さらに回転を考慮すると固定資本への投資は最初は大であっても更新がくるまでは $G-W$ はない。そして $W'-G'$ のみ行われる。従って需要は流動資本部分では増加するが、固定資本部分ではそうではない。再生産の問題についてもたとえば単純再生産が行われるとすれば、資本家の需要はその個人的消費を含めれば供給と同じ価値となるが、資本価値そのものとしては需要は供給よりも少ないわけである。しかも単純再生産はもともと一つの抽象に過ぎず、資本主義的生産を十分に表すものではない。通常は予備資本の保有や蓄積が行われるから、蓄蔵貨幣としての引き上げが行われて、需要と供給の差はますます広がり、供給の過剰となるのである。

【XVIII】社会的総資本の再生産と流通

社会的総資本の再生産の分析についてスミス・リッカード・シュトルヒの理論を批判したのち、マルクスは社会的資本の二部門への分割と両部門間の交換を解説する。

(イ) 個別資本の運動をその断片とする社会的資本の一期間の生産物は、資本を補填する部分とともに資本家と労働者に消費される部分を含んでおり、それは資本家階級と労働者階級の再生産すなわち総生産過程の資本主義的性格をも含むといえる。

まず

$$W' - \begin{cases} G-W \cdot P \cdot W' \\ g-w \end{cases}$$

を分析しなければならない。W' は不変資本価値と可変資本価値を含んでおり、それがどうなるかを示さねばならない。

それは生産的消費とともに個人的消費を含み、商品資本の循環形式は社会的再生産の条件を明らかにしうるのである。ただしそのためには再生産過程をW' の価値補填と素材補填の両面から考察しなければならない。(個別資本の場合には、商品生産物のうち資本価値を表す部分は、資本家と労働者が剰余価値と賃金を(その購入のために)支出する消費手段を市場で見いだすのと同様、自分の生産要素に再転化される機会を流通部面に見いだすことを前提とすればよいが)社会的総資本とその生産物価値を考察する場合、生産物の一部が資本に再転化され、他の一部は資本家階級と労働者階級の個人的消費に入って、生産物価値そのもののなかでの運動が形成される。そしてこの運動は価値補填であるだけでなく、素材の補填でもあり、従って社会的生産物の種々の価値成分の相互比率により制約されるとともに、それらの使用価値と素材的な姿によっても支配されるのである。

最初の課題は、生産で消費される資本はどのようにしてその価値部分を年間生産物から補填するか、またこの補填運動は資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費とどう絡みあっているかの解明である。

(ロ) 社会の総生産物(総生産)は次の二大部門に分かれる。

生産手段：生産的消費に入るほかないか、少なくとも入りうる商品

消費手段：資本家階級および労働者階級の個人的に消費する商品

これにより社会的生産部門も二つの部門に分かれる。この二つの部門で資本

は‘可変資本’（ v ）と‘不変資本’（ c ）に分かれ、① 前者は価値からいえばその部門で充用される社会的労働力の価値（労賃）に等しく、素材から見れば資本により働かされている生きた労働であり、② 後者は生産に充用される総ての生産手段価値であり、素材的には機械・労働用具・建物・役蓄等の固定不変資本と原料・補助材料・半製品等の流動不変資本とからなる。

マルクスはまず‘単純再生産’の基本式を数値で示している（ m は剰余価値、剰余価値率は100%として）

$$\text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \text{ (生産手段)}$$

$$\text{II} \quad 2000c + 500v + 500m = 3000 \text{ (消費手段)}$$

単純生産を前提することでマルクスは‘三大支点’をあげる。① 部門Ⅱの労働者の労賃 $500v$ と資本家の剰余価値 $500m$ とは消費手段に支出されねばならない。そしてそれは部門ⅡのなかでⅡの生産物と交換される。② 部門Ⅰの $1000v$ と $1000m$ も部門Ⅱの生産物に支出されねばならない。それは部門Ⅱの不変資本 $2000c$ と交換されねばならず、その代わり部門Ⅱは同額の生産手段を受ける。③ 部門Ⅰの $4000c$ （生産手段）は部門Ⅰの消費された不変資本の補填に役立ち、部門Ⅰの資本家相互間の交換で処理される。

（ハ） $\text{I} (v+m)=2000$ は $\text{II}c=2000$ と交換されるが、それにより部門Ⅱの資本家階級はその不変資本2000を消費手段の形態から再び消費手段生産の形に転換している。他方 $\text{I}v$ と $\text{I}m$ が収入として消費しうる現物形態に転換されている。この相互交換は貨幣流通の媒介によって成立する。それがなければ労働力を購入しうる貨幣資本としてつねに現れることが出来ないからである。① 部門Ⅰでは資本家は生産された生産手段のうち $1000v$ に見合う形で労働者に1000ポンドを賃金として支払い、労働者はそれで部門Ⅱから同価値の消費手段を買い、部門Ⅱの資本家はこの1000ポンドで部門Ⅰの資本家から同額の生産手段を買う。部門Ⅰの資本家にとっては、生産手段の現物形態で存在した可変資本価値 $1000v$ は商品資本の一部実現により、部門Ⅰの資本家の手に再び機能しうる貨幣形態で還流したことになる。② $\text{I}m$ と $\text{II}c$ の半分の交換に必要な貨幣は種々な仕方で前貸しされうる。部門Ⅱの資本家が生産資本以外の手持ち貨幣で部門

I の資本家から生産手段を買ってもよいし、反対に部門 I の資本家が個人的支出として部門 II から消費手段を買うことでもよい。しかしとにかく交換に必要な貨幣は資本家がまず前貸ししなければならない。(マルクスは 1000m の流通に必要な貨幣の半分づつが上記二つの仕方で提供された場合を例としているが) 要するに単純再生産の場合、第一部門の $v+m$ が第二部門の c と等しくなければならないのである。

(二) II ($v+m$) は消費財の現物形態で存在するのであるから、II_v についていえば部門 II の労働者はその部門の資本家から受け取った労賃で自分自身の生産物の一部を買い戻す。これにより部門 II の資本家は労働力の支払いに前貸した貨幣本を再び貨幣形態に転化しえたことになる。II_m は部門 II の資本家達によって相互に購入しあうのであって、一方の資本家が他の資本家から消費手段を購入するとすれば、その貨幣で後者は前者から別の消費手段を購入し、それにより前者に貨幣還流する。

$$\text{IIa} \quad 1600c+400v+400m = 2400$$

$$\text{IIb} \quad 400c+100v+100m = 600$$

① ところで部門 II の資本家は a, b 群のいずれもその剰余価値収入 500m のうち 3/5 を生活必需品に支出し、2/5 を奢侈品の購入にあてるとする。そこで 400v(a) は IIa の労働者によって消費される。彼らは彼ら自身の部門の資本家からそれを購入するのだから資本家の手に 400 がもどり、IIa の再生産の条件は確保される。また 400m(a) のうち 240 は a 群の内部で処理され、同様に 400m(b) は b 群の内部で処理される。

② b 群の生産物は奢侈品だから、IIb の資本家から労働者が受け取った 100 で労働者は IIa から生活必需品を買いねばならぬ。IIa の資本家はその貨幣で b 群の資本家から 100 の奢侈品を買う。これにより IIb は労働力を確保し、再生産を開始しうる。IIa の残りの 60m の奢侈品の実現は、IIb の資本家が IIa から生活必需品 60 を購入することによってなされる。

結局奢侈品生産部門を入れた場合でも、II ($v+m$) が IIa と IIb に、また IIc (a) と IIc (b) に分割されるだけで、I ($v+m$)=IIc の基本的な関係は依然として

貫徹するのである。（ここでは省略するが、奢侈品消費と恐慌について付言している）

（ホ）ついでマルクスは、上記の I (v+m) と IIc との交換を媒介する貨幣流通の性格を明らかにする。

① I は1000の貨幣を労働力（1000の商品）に支払う。② 労働者は彼らの労賃でIIから1000の金額の消費手段（商品）を買う。③ IIは労働者からえた貨幣1000でIから同じ価値の生産手段（商品）を買う。こうして1000の貨幣が可変資本の貨幣形態としてIに還流する。④ IIは500でIから生産手段（商品）を買う。⑤ Iはその500でIIから消費手段（商品）を買う。⑥ IIはその500でIから生産手段を（商品）を買う。⑦ Iはその500でIIから消費手段（商品）を買う。IIが購買のため前貸しした500はIIに還流する。

その結果、① Iは最初に流通に前貸しした可変資本を1000の貨幣形態でもっている。そのほかに①は自分の個人的消費のために1000を支出したが、それは1000の生産手段としての生産物を売って得た貨幣にあたっている。他方労働力は消費により維持・再生産され、可変資本が転換される労働力商品として存在する。IIの不変資本は現物で補填されており、同じIIが流通に前貸した500はIIに還流している。

結局資本家階級が自分の剰余価値実現のために、自分で貨幣を流通に投ずるほかないという命題は、全機構の必然的な条件として現れるとマルクスはいう。なぜならここには自分の労働力を処分しうる労働者階級と、社会的生産手段も貨幣をも独占している資本家階級とがあるだけだからである。（なお最後にマルクスは、商業資本や貨幣資本の存在や、剰余価値の分配としての地代や利子の所得者は、産業資本家に対して買い手としてのみ現れる事実のため、貨幣は産業資本家からのみ前貸しされるということがわかりにくくなっているのだと指摘する）

（ヘ）最後のIの不変資本4000 IIcの価値は（Iの商品生産に再現する）その生産に消費された生産手段の価値に等しい。これはIIの生産物のどれとも交換できないものである。それは現物形態からみて全部生産手段から成り、IIの一

部分がそのまま新たに生産資本の構成部分として機能するのである。(穀物が穀物生産にというように)

これはⅡの種々の個別的不変資本相互間の交換である。種々の生産物は直截にそれ自身の生産場所で生産手段として役立つのではない限り、それらの生産場所から別の生産場所に遠ざけられ、互に位置をかえるのである。

(ト) 一期間に生産される消費手段の価値は、Ⅱで生産される $Ⅱ(v+m)$ とⅠで生産される $Ⅰ(v+m)$ の合計に等しい。しかし一期間に生産される消費手段の総価値が一期間の新生産物 $v+m$ に等しいとはいえず、消費手段の全価値がⅡで新たに生産されたわけではなく、Ⅱで再現する不变資本価値がⅠで新たに生産される価値に等しいからである。また $Ⅰ(v+m)$ と $Ⅱc$ の交換後は、 $Ⅱc$ は生産手段として、 $Ⅰ(v+m)$ は消費手段として存在するから、部門Ⅱの資本家にとっては生産物価値は $c+v+m$ なのに、社会的にはこの生産物の価値が $v+m$ に分かれるのである。結局 $Ⅱ(c+v+m)=Ⅱ(v+m)+Ⅰ(v+m)$ すなわち $Ⅱc=Ⅰ(v+m)$ に帰着する。このことは前述の表式に従えば、社会的労働日全体の $2/3$ は、可変資本または剰余価値が(それに実現される)諸対象の生産には支出されず、一期間に消費された資本を補填するための生産に支出されているにも拘わらず、なぜ社会的労働日全体の価値生産物が $v+m$ に分解されうるのかというナゾを解くカギでもある。すなわちそれは、Ⅰの資本家と労働者が自分達の生産した可変資本価値プラス剰余価値を実現するⅡの生産物価値の $2/3$ が、価値からみればこの期以前にすんだ社会的労働日の $2/3$ の生産物だからであり、それが社会的労働日全体の $2/3$ と交換されるからである。

(チ) Ⅱの消費手段が不变資本価値を補填する部分を少しも生産せず、可変資本プラス剰余価値に分解され、専ら収入としての外観をもつものに対して、両部門の不变資本は消費手段と異なった種類の生産手段に再現するが、外観上では社会的労働日のどの部分もこの新たな生産物の生産には支出されていないように見える。従って不变資本価値部分は、その生産にはなんらの労働も支出することなしに新たな形態で新たな生産物として再現するかのようであるが、これは個別資本の場合には見られないことである。(各資本家はそこでなにが作ら

れようと、その生産物の販売により不変資本と可変資本価値を補填し、利潤をうるのである)。しかし社会的総資本の生産物の場合にはそうはいかない。再生産の総ての物的要素が、それらの現物形態のままで生産物そのものの諸部分をなしていなければならない。消費された不変資本部分が総生産によって補填されうるのは、ただ再現する不変資本部分の総体が、現実の不変資本として機能しうる新たな生産手段の現物形態で生産物のうちに再現するからである。従って単純再生産を前提する限り、生産物のうち生産手段からなっている部分の価値は、社会的資本の不変価値部分に等しくなければならない。

【XIX】蓄積と拡大再生産

社会的資本の蓄積は勿論個別的資本の蓄積からなるが、個別資本の場合とは異なり、(その機能を異にする)それぞれの年間生産物の諸要素の組み合わせの変化が条件となる。ある個別資本が $400c+100v$ で剰余価値が100であれば、商品生産物は $400c+100v+100m$ になるが、仮に全剰余価値が蓄積されるとすれば、それも生産資本の現物要素へ転換しなければならない。ただしこの場合、① 剰余価値100が与えられた技術的条件の下で(投下しうる資本単位として)十分の大きさであること。② 拡大するための生産諸要素がすでに市場に存在していることが条件となる。ところが資本家は剰余価値を貨幣に転化し徐々に積み立てて行くのであるが、それは流通からの一方的な貨幣の引き上げであり、潜勢的な貨幣資本の形成にはかならない。この過程はどの個別資本の蓄積過程にもありうるのであるから一般的と考えられるが、そうなると買い手はどこにいるのかという問題が生ずる。結局個別資本と社会的総資本との蓄積過程の相違から出発せざるをえず、まず部門ⅠとⅡにおける蓄積を区別しなければならない。

〔A〕部門Ⅰにおける蓄積：(イ)貨幣蓄蔵：部門Ⅰのなかの諸投資は、固定資本のこれまでに経過した機能期間に応じて、剰余価値が貨幣形態に転化されていく過程にある。一方ではある資本家が専ら商品の売り手として貨幣資本の積み立てを行っているとするれば、他方では逆に商品の一方的買い手として、

自己の潜勢的な貨幣資本を生産資本に転化しているのである。従って多数の個別資本が貨幣を流通から引き上げて潜勢的な貨幣資本として積み立てているとしても、（それは他方では彼の商品を流通に投入しているのであり）それにより他の資本家が貨幣を流通に投入して商品を流通から引き上げることを可能にしているのである。ここでは固定資本の周期的更新は貨幣形態から現物形態に再転化される固定資本と、固定資本価値部分の貨幣形態への沈澱とが量的に均衡していることが前提されているのである（ただし均衡は資本主義的生産では偶然であるから、攪乱・恐慌の可能性が含まれていることになる）。

（ロ）追加不変資本：資本家は剰余生産物を売却することにより潜勢的な貨幣資本を形成していく。この剰余生産物は部門Ⅰのb群のなかではじめて追加不変資本として役立つのであるが、可能性としてはそれが売られる前からIaの貨幣蓄蔵者のなかの追加不変資本である。そしてこの剰余労働はIIcのためだけでなく、Icのための生産手段にも支出されている点で単純再生産とは異なる。従って拡大再生産のためにはⅠの剰余生産がIIcをより少なく、それだけIcの要素をより多く生産するようになっていなければならない。それは価値量からいえば、単純再生産のなかで拡大再生産の物質的土台が生産されることである。そして機能している生産資本が大きければ大きいほど、労働の生産力が大きいほど、従って剰余生産物の量が大きいほどa群の手にある貨幣に転化された剰余生産物（可能的追加貨幣資本）はそれだけ大である。そしてその剰余生産物は拡大再生産の物質的基礎である。しかしそれは現実的蓄積においてそうなのであり、貨幣形態にあるものとしては、絶対的に不生産的であり、資本主義的生産の死重である。従ってその死重を軽減緩和しようとするのが‘信用制度’であり、それにより資本主義的生産の進行・発展は大きな影響をうけるのである。

ところで剰余生産物の売り手であるa群の資本家はそれを生産の直接的結果として得たのであり、それにより拡大再生産の物的基礎を供給し、実際に可能的追加資本を作り出す。他方b群の資本家はa群からその剰余生産物を買わねばならず、（単純再生産の場合と同じく）そのための貨幣が問題となる。ただ

し拡大再生産の場合には、a, b群は剰余生産物を追加貨幣資本に転化するための貨幣を交互に供給しあい、新たに形成された貨幣資本を購買手段として交互に流通に投げ返すのである。

(ハ) 追加可変資本：資本主義的生産はその拡大に必要な労働力を‘相対的過剰人口’としてつねに保有しており、また必要ならば労働者数を増すことなしに多くの労働を活動させることもできて問題はない。

〔B〕部門Ⅱにおける蓄積：マルクスは Ia の資本家が IIb に売るが、Ⅱから購入せず貨幣資本の蓄積を行う場合を考える。この場合、Ia では確かに可能的追加資本の形成が行われるが、Ⅱでは商品資本の一部が生産不変資本の現物形態に転化されず、単純再生産すら不可能となる。(蓄積においては、剰余価値の一部が資本に転化するのであるが、それを蓄積が消費を犠牲にして行われるものと一般化してはならないという。それは資本主義的生産の目的が剰余価値の獲得と蓄積にあるのではなく、消費を目的とするもののような幻想をいだかすことになるからである)

〔C〕蓄積の表式的表示：Ⅰの資本家が剰余価値の一部を自身で追加的生産手段として使うことになると、Ⅱの商品資本の一部が生産資本に転化しえないことになる。この場合、Ⅱは生産過剰に陥り、やがてⅠにも反作用するだろうという問題がおこる。

マルクスはここで単純再生産にならって拡大再生産の表式を提示する。

$$\begin{array}{ll} \text{I} & 4000c+1000v+1000m = 6000 \\ & \text{合計} \quad 8520 \\ \text{II} & 1500c+ 376v+ 376m = 2252 \end{array}$$

両部門とも剰余価値の半分は収入として支出せず、蓄積されとする。このとき、① I (1000v+500m) だけが支出されるが、それは1500と交換されて問題はない。② I の500のうち400は追加不変資本としてⅠの内部で生産手段として使用され、Ⅱの剰余価値の半分(188)が資本に転化され、その1/4(48)が可変資本、残り140が不変資本に転化される。140のII_mはImの同額と置き換えられることによってのみ生産資本に転化される。この転感は、500 Im がⅠの内部で蓄積される限りⅡの一方的な買いにより行われる。③ 従ってⅡは

140 Im を現金で買うことになるが、この貨幣はⅡの商品がⅠに売られてⅡに還流することはない。

それが毎年繰り返されるとすれば、そのための貨幣源泉はⅡのどこにあるのか。① 第一に 376 IIv であるが、それはⅡの商品が買われてⅡへ還流するだけで、増えるものではなく貨幣蓄積の源泉ではない。(しかしⅡは労働者が買う消費手段の生産部門だという点で賃金を低く押えれば追加貨幣資本の形成の源泉になりうるかもしれないが、この説明は無意味であろう)。② 376 IIm は、同じ部門の資本家同士の売り合いであり、貨幣はただ流通手段として機能するだけである。③ 結局可能的追加貨幣資本の形成のため貨幣を流通から引き上げるには、資本家同士の騙し合いで貨幣を取り上げるか、あるいは IIm のうちで、生活必需品で表される部分が、Ⅱで直截に新たな可変資本に転化されることしかない。

このあとマルクスはもう一つの表式を提示して解析を進める。

$$\begin{array}{ll} \text{I} & 4000c+1000v+1000m = 6000 \\ \text{II} & 1500c+ 750v+ 750m = 3000 \end{array} \quad \begin{array}{l} \\ \text{合計} \end{array} \quad \begin{array}{l} 9000 \\ \\ \end{array}$$

I の剰余価値の半分500が蓄積されるとすれば、1500 I が 1500 IIc と交換されるわけで問題はない。

500 Im のうち400は追加不変資本としてⅠの内部で生産手段として使用できるが、100 Im は追加可変資本であるからⅡと交換されねばならない。そこでⅡの資本家はⅠの購入を予想して自分の貨幣でまず 100 I を買ってⅡの追加不変資本を形成し、Ⅱの支出するその貨幣がⅠの追加可変資本に転化されることによって、前貸資本を回収しながら、その剰余価値部分を追加不変資本の現物に転化できる。ところがこの増加した不変資本1600に対してⅡはさらに可変資本を追加しなければならず、100 IIv の半分 50 IIv を剰余価値部分から蓄積せねばならぬ。結局 750 IIm のうち 600 だけが資本家の消費にあてられることになる。その結果は

$$\begin{array}{ll} \text{I} & 4400c+1100v+500 \text{ 消費元本} = 6000 \\ \text{II} & 1600c+ 800v+600 \text{ 消費元本} = 3000 \end{array} \quad \begin{array}{l} \\ \text{合計} \end{array} \quad \begin{array}{l} \\ 9000 \end{array}$$

Ⅲ $1600c+800v+600$ 消費元本 = 3000 として行われる。

この増加した資本で生産が行われると、その年の終わりには

$$\text{I} \quad 4400c+1100v+1100m = 6600 \quad \text{合計} \quad 9800$$

$$\text{II} \quad 1600c+ 800v+ 800m = 3200$$

となる。ここで同じ率で蓄積が行われると

$$\text{I} \quad (4400c+440c) \quad + (1100v+110v) \quad = 4840c+1210v = 6050$$

$$\text{II} \quad (1600c+50c+110c)+(800v+25v+55v) = \quad \quad \quad = 2640$$

$$\text{合計} \quad 8690$$

となり、(Ⅱの蓄積がⅠよりも速くなければならぬことに注意) 年末には

$$\text{I} \quad 4840c+1210v+1210m = 7260 \quad \text{合計} \quad 10780$$

$$\text{II} \quad 1760c+ 880v+ 880m = 3520$$

となり、この基礎のうえで再生産をつづければ三年目の終わりには合計11858、四年目の終わりには13043、そして五年目には14348となる。5年間の拡大再生産を経て、ⅠとⅡの総資本は7250 ($5500c+1750v$) から11566 ($8784c+2782v$) に、つまり100:160の比率で増大している。

最後にマルクスは、Ⅰ ($v+m$) とⅡ c の関係を総括して三つの場合を考察している。

① $\text{I} (v+1/2m)=\text{II}c$ の場合：この場合は $\text{I} (v+m) > \text{II}c$ を選定するが、つねにそうでなければⅠの蓄積は不可能になる。

② $\text{I} (v+1/2m) > \text{II}c$ の場合：この場合、Ⅱ c にⅡ m の相当部分が付加されて、その総額がⅠ ($v+1/2m$) に等しくなければならない。

③ $\text{I} (v+1/2m) < \text{II}c$ の場合：この場合Ⅱは交換によってはその不変資本を補填しえないので、Ⅰからの買い入れにより補填しなければならぬ。

結局資本主義的生産と、Ⅰ ($v+m$) がⅡ c に等しいという単純再生産の前提とは両立しえないことになるが、Ⅰ ($c+m$) はⅡ c より大きいことも小さいこともまた等しいこともありうる。しかしⅠ ($v+m/x$) はつねにⅡ ($c+m$) よりも小でなければ、資本家の個人的消費は不可能である。(ここでは技術的進歩は除外されているが、後にレーニンはそのを含む表式を提示している)

【XX】 剰余価値の利潤への転化

(A) 資本主義的商品の価値は $W=c+v+m$ であるが、このうち $c+v$ は生産要素に支出された資本価値と等価であり（商品価値のうち）消費された生産手段の価格と充用された労働力の価格だけを補填する部分である。この部分は、その商品の生産そのものに現実に費やされたものではなく、その商品の生産が資本家に費やさせたものを補填するに過ぎない。すなわち資本家にとっての商品の費用価格をなすものとしてこれを‘費用価格’と定義する。費用価格を k とすれば定式 $W=c+v+m$ は $W=k+m$ に、すなわち商品価値＝費用価格＋剰余価値に転化される。このようにその商品の生産に支出された資本価値を補填するだけの部分を費用価格なる範疇の下に総括することは‘商品生産そのものの現実の費用は労働の支出によって計られる’のに対し、‘商品の資本家的費用は資本の支出によって計られる’という資本主義的生産の特殊な性格を表現している。

商品の資本主義費用価格 (k) は価値すなわち現実的費用価格 (W) とは異なり、 $k=W-m$ であるから、商品価値よりも小さい。さらに費用価格として総括されるこの価値部分は、流通過程を経て商品形態から絶えず再び生産資本の形態に再転化されねばならず、商品の費用価格はその生産に消費された生産要素を絶えず買いもどさなければならない。その意味でこの価値部分は、商品の現実の生産で絶えずその独立化を主張しているのである。

とはいえ費用価格という範疇は、商品の価値形成 (or 資本の価値増殖過程) とは関係ない。費用価格は資本の補填価値をなすだけであり、従ってこの資本の素材的要素を買い戻すに足るだけである。他方商品の現実的費用価格 (価値) は、生産手段に支出された不変資本の再現価値と、新たに生産された価値という (発生仕方が全く違う) 二つの要素を含んでいることになる。

① 前者はその商品の生産において消費された生産手段の価値が移されて再現したのであり、その生産過程で発生したものではない (支出された不変資本は、それ自身が商品価値に付加された部分によって補填されるに過ぎない)。

② 後者 (新価値の一部分) は前貸しされた可変資本 (or 充用された労働

力)の価格を補填するが、この前貸しされた資本価値が新価値の形成に入り込んだということではない。労働力は前貸しされた資本の中では価値として数えられるが、生産過程では‘価値形成者’として機能する。その商品に入り込んでいるのは(可変資本の価値ではなく)労働によって創造された新価値なのである。

(B) についてマルクスは、商品価値のもう一つの構成部分(費用価格を超える超過分)である剰余価値が‘利潤’という転化形態を受け取る問題を考察する。剰余価値は商品価値のうちの商品の費用価格を超える超過分であるが、これは(商品の生産に支出されては商品の流通から帰って来る)資本の価値増加分である。剰余価値は(労働力に転換される資本部分における価値変化の結果に過ぎず)元来は可変資本の増加分であるに拘わらず、資本主義的現実では支出された総資本 $c+v$ の価値増加分をなすものとされる。いまや定式 $c+(v+m)$ は $(c+v)+m$ として表され、剰余価値は生産手段と労働からなるこの資本の諸価値要素から一様に出てくるようにみえることになる。

このように前貸し総資本の所産と考えられたものとして、剰余価値は‘利潤’という転化形態を与えられる。利潤を p とすれば、定式 $W=c+v+m=k+m$ は定式 $W=k+p$ すなわち商品価値=費用価格+利潤に転化される。

ここで想定されているように、商品が価値どおりに売られる限り、利潤は商品の価値のうちの費用価格を超える超過分に等しく、従って商品価値に含まれている剰余価値全体に等しい。しかし資本家は商品をその価値より安く売っても利潤はえられる(販売価格がその費用価格よりも高い限り、その価値より安くてもつねに商品に含まれている剰余価値の一部は実現されて、ある利潤がえられる)。利潤は生産からではなく流通から生まれるという主張(たとえばトレンズの‘費用価格を超える販売価格の超過分 or 利潤は消費者が支払う’)は幻想だとマルクスは批判する。

資本家にとっての問題は、前貸し資本をただそれを再生産するためだけではなく、それをを超える価値超過分うるために前貸しするのである。彼の利得の現実の度合は可変資本に対する比率によってでなく、‘総資本’に対する比率、すな

わち剰余価値率ではなく‘利潤率’によって測られる。剰余価値率を $m' = m/v$ 、利潤率を $p' = m/C = m/(c+v)$ とすれば $p' = m' \cdot v/C$ となり、利潤率を規定する要因として m' と v/C の二つがあることとなる。ついでマルクスは、① m' は不変で v/C は可変、② m' は可変で v/C は不変、③ 総ての因数が可変の三つの場合に区分して利潤率の変動を考察している。

なお可変資本の年間回転数を n とすれば、‘年利潤率’の定式は $m'nv/C$ となる。

(C) 剰余価値率が一定であっても、その他の要因が変化するにつれて利潤率はいろいろに変化しうる。諸要因は同種の産業部門の内部では競争によって一様化しうるとしても、異なる産業部門間では競争では解消しえない相違が残る。従って商品が価値どおりに販売され、剰余価値がそのまま利潤として分配される限りでは異種部門間の利潤率はいろいろに異ならざるをえないこととなる。しかし流通形態としての資本自体にとってはより多くの利潤をうるという以外に産業部門を選択する理由はない。産業部門間の利潤率の相違は現実には存在してはならず、利潤率は絶えず均等化する傾向を示すこととなる。

剰余価値率は一様に 100% であるが資本の有機的構成が異なる五つの生産局面を仮定する。

	資 本	剰余価値	生産物価値	利潤率(%)
I	80c+20v	20	120	20
II	70c+30v	30	130	30
III	60c+40v	40	140	40
IV	85c+15v	15	115	15
V	95c+ 5v	5	105	5

(利潤率は資本の有機的構成に応じて大きく相違する)

a) この五つの違った局面に投下されている総額 500 の資本を一つの資本とみて I ~ V はその資本の別々の部分に過ぎないとすれば (たとえば一つの木綿工場の中で前紡室、織物室等に投ぜられる可変・不変資本の割合が不等で、

改めて全工場の平均比率を求めるという場合をとれば) ① 工場全体の総資本500の構成は $390c+110v$ であり, 各資本は総資本の五分之一であるから, 平均組成は $78c+22v$ となる。② これらの資本により生産される剰余価値の総額は110であり各資本100には22という平均剰余価値が帰属して平均利潤率は22%となる。③ これらの資本により生産される商品の総価値は610であるから, 各5分の1の価格は122となる。

しかし必ずしも総ての費用価格が100とは限らない。各資本は‘固定部分’と‘可変部分’に区分されるが, その固定部分の損耗には緩急の差があり, そのため同一の時間に‘不等量’の価値が生産物に付加されることを考えねばならない。ただし‘このことは利潤率にとっては関係ない’。たとえば資本Ⅰで $80c$ から年生産物に付加される価値が80であっても50であっても, 総ての場合に, 費用価格以上に生産物価値の超過分は22であり, 利潤率は22%となる。Ⅰ～Ⅴにおいてそれぞれ固定部分(消費した c) の比率を仮定すれば次表がえられる。

資 本	剰余 価値	消費し た c	商品の 価値	費用 価格	商品 価格	利潤率	価格－価値
$80c+20v$	20	50	90	70	92	22	+2
$70c+30v$	30	51	111	81	103	22	-8
$60c+40v$	40	51	131	91	113	22	-18
$85c+15v$	15	40	70	56	77	22	+7
$95c+ 5v$	5	10	20	20	37	22	+17
合計 $390c+110v$	110						
平均 $78c+22v$	22						

固定資本から生産物の価値に入る部分(消費した c) を資本別に50, 51, 40, 10とすれば, 費用価格は70, 81, 91, 56, 20, 商品の価値は90, 111, 131, 70, 20となる。剰余価値の総額110を資本Ⅰ～Ⅴに均等に分ければ(平均剰余価値22) 商品価格=費用価格+22として商品価格92, 103, 113, 77, 37がえられ, 資本Ⅰ, Ⅳ, Ⅴは合計して $2+7+17=26$ だけ価値よりも高く売られ, 資本Ⅱ,

Ⅲの商品は合計 $8+18=26$ だけ価値より安く売られることになる。そしてこのような価格で商品が売られる場合に限り、Ⅰ～Ⅴの資本の有機構成の相違にも拘らず、利潤率は22%に均等化する。

b) このように種々の生産部面の種々の利潤率の‘平均’が求められて、この平均が種々の生産部面の‘費用価格’に加えられることにより生ずる価格を、マルクスは‘生産価格’と定義する（生産価格の存在は一般的利潤率の存在を前提としている）。

次いで次の諸点を指摘する。イ) ① (Ⅰ～Ⅴの別々の投資が一人のものだと仮定して) このときⅠ～Ⅴまでの商品の費用価格は（少なくともこの価格だけは前貸しされて消費された資本部分を補填するために必要であるから）商品の価格の一部分をなすであろう。② Ⅰ～Ⅴまでの商品の総価格はそれらの総価値に等しいであろう。すなわち (Ⅰ～Ⅴの費用価格の総額)+(Ⅰ～Ⅴで生産された剰余価値 or 利潤の総額)=(Ⅰ～Ⅴの商品の総価格) であろう。そして同様に総ての生産部門の総体としての社会そのものでも、生産された商品の（生産価格の総額）は（価値の総額）に等しいこととなろう。

c) このあとマルクスは‘生産価格総額＝価値総額’という命題は、次の事実と矛盾するかのように見えるという問題を提起する。すなわち資本主義的生産では生産資本の諸要素は原則として市場で買われるのであり、従ってそれらの価格にはすでに実現された利潤を含んでおり、ある産業部門の利潤が他の産業部門の費用価格に入り込むという事実がそれである。

この事実をマルクスはまず次のように処理する。一方に全国の商品の費用価格の総額を、他方に利潤 or 剰余価値をおけば、計算は正しく行われるにちがいない（誰も自分自身の利潤を自分の費用価格に数えるものはいないし、また全体の計算を見れば、ある生産部面の利潤が他の生産部面の費用価格に入るかぎりでは、これらの利潤はすでに最終生産物の総価格に算入されているのであって、二度と利潤の側に現れることはできない。（Aの剰余価値がBの不変資本に入るということだけを問題にするのであれば、利潤と剰余価値は何の区別もない）

しかしマルクスはAの利潤がBの費用価格に入り込むことには問題がないとしても、Bで実現される剰余価値はBの生産物価格において付け加えられる利潤より大きいことも小さいこともありうるから、‘資本Bの生産物価格がその価値から偏る’という事情はBの不変部分をなす商品についても、また‘労働者の生活手段として間接的にその可変部分をなす’諸商品にも当てはまるという点を問題とする。すなわち不変部分についていえば、この部分そのものが（費用価格＋剰余価値）（いまでは費用価格＋利潤）に等しく、そしてこの利潤もまた（それによって代位される）剰余価値よりも大きいことも小さいこともある。また可変資本では、平均的な一日の労賃はつねに必要な生活手段の生産に必要な時間の価値生産物に等しいが、この時間数そのものがまた必要生活手段の生産価格がその価値から偏ることによって変造される。そしてこのようなことは剰余価値として入るものが、一方の商品で多過ぎるだけ他方の商品では少な過ぎるということで、諸商品の生産価格に含まれる価値からの偏差も相殺されることで問題は解消するという。

（C）ここでマルクスは‘商品の費用価格’規定について一つの修正が入ってきていることについて次のように述べる。

a）はじめ商品の費用価格は‘その商品の生産に消費された諸商品の価値に等しい’と仮定されたが、商品の生産価格は（その商品の買手にとっては費用価格であり）費用価格として別の商品の価格形成に入ることとなる。そこで生産価格が商品の価値と一致しないことになると、他の商品の（このような生産価格が含まれている）費用価格も大きかったり小さかったりすることになる。

（注意する必要はあるが、ここではこれ以上立ち入らないこととし）費用価格の規定の修正にも拘らず‘商品の費用価格はつねにその商品の価値より小さい’という命題は依然として正しいという。すなわちたとえ商品の費用価格がその商品の生産に消費される生産手段の価値と一致しなくても、資本家にとってはどうしてもよいことである。資本家にとっては商品の費用価格は与えられたものであり、彼の生産の結果は剰余価値（費用価格を越える価値超過分）を含む一商品である。しかも‘商品の費用価格はその価値より小さい’という命題

は、實際上‘費用価格は生産価格よりも小さい’という命題に転化されている。しかも社会的総資本をとれば、そこでは生産価格と価値が一致するのであるから、この命題は費用価格は価値より小さいという前の命題と同じである。

b) 一般的利潤率を説明するための前掲表式では、各部門の資本は一律に100と仮定したが、それは同じ大きさの諸資本によって生産される諸商品の価値の相違を明らかにするためであった。生産部門で充用される資本量が違えば、個別部門の特殊な‘利潤率’はそれに影響されることはないが、各部門で生産される‘剰余価値’の総量は前貸しされる総資本の大きさによって違ってくる（加重平均となる）。

かくて一般的利潤率は、① 別々の生産部門における諸資本の有機的構成、従って個々の部門における諸利潤率によって、② これら別々の部門への社会的総資本の分配によって規定されることになる。なお商品の生産価格は費用価格＋平均利潤であるから、その変動は次の特殊事情によることとなる。① その部門の技術的变化による価値変動およびこの部門の不変資本に形成要素として入る諸商品の価値変動の結果としてだけでなく、② 商品の価値が変わらない場合にも、その特殊な部門にかかわりなく一般的利潤率変動する結果として、これら二つの事情が一緒に作用することによって変動するのである。

c) 利潤の概念においては不変資本と可変資本の有機的な区別は消えており、剰余価値そのものは（その転化形態である）利潤においては自己の起源を否定し、認識しえないものになっている。しかし利潤と剰余価値の区別は最初の段階では質的・形態的な転化に過ぎず、現実の量的な相違は‘利潤率と剰余価値率’の間にはあるが、‘利潤と剰余価値’の間には存在しなかった。しかし‘一般的利潤率’が形成されることになれば、ある部門で現実に生産される剰余価値（したがって利潤）が、商品の販売価格に含まれている利潤と一致するのはもはや偶然でしかない。この現実の量的相違は資本家だけではなく、労働者にとっても利潤の真の性質と起源とをおおい隠してしまうのである。

【XXI】利潤の平均利潤への転化

利潤の一般的利潤率への均等化は明らかに‘結果’であり、‘出発点’ではありえない。マルクスはこのような均等化がどのようにして行われるかを問題とする。

(A) イ) まず諸商品がそれらの現実の価値通りに売られるとすれば、それは一体どのようにして成り立つかを問題とする。この場合、前述のごとく生産部面が違うに従い利潤率はさまざまに異なるであろう。すなわち商品が‘価値どおりに売られる’ことと、‘諸商品が生産のために前貸しされた資本の同じ量に対し同じ大きさの利潤を与えるような販売価格で売られる’ことは全く違う事柄である。すなわち困難の源泉は、商品が単純に商品として交換されないで、‘資本の生産物’として交換される点にあることになる。

ロ) 労働者たち自身が生産手段をもっており、自分達の（資本の生産物でない）商品を互いに交換しあうことを想定し、二人の労働者は（労働強度の均等化が計算されるとして）同じ時間労働するとすれば、二人とも同じ大きさの新価値を作り出すであろう。しかし労働部門が違えば充用される労働手段や材料の価値が違うであろうから、彼らの生産する商品価値の総額は違うであろう。しかし前貸しされた‘不変的’諸要素の価値を補填したあとは、彼らは同じ価値を受け取るものであり、ここでは資本主義的な利潤率に相当する比率の相違などはどうでもよいことであろう。

このあとマルクスは‘それぞれの価値での商品交換は、（資本主義的發展の一定の高さを必要とする）生産価格での交換に比べれば、ずっと低い段階のことではなければならない’と結論する。（従って諸商品の価値を理論的にだけでなく、歴史的にも生産価格の先行者と見ることが適切だという）。

いろいろな生産部面の商品がその価値どおりに売られるという仮定が意味することはただ‘商品の価値は商品の価格がそれを巡って運動し、価格の不段の騰落がそれに向かって平均化される「重心」である’ということだけである。しかし別々の生産者によって生産される個々の商品の個別的価値がそのまま一つの市場価値を規定することにはならないであろう。商品の個別的価値は市場

価値より高いことも低いこともあろうが、マルクスは市場価値と個別的価値の関係を次のように考察する。① 市場価値は一面では‘ある部面で生産される諸商品の平均価値と見なされるべきであり、他面ではその部面の平均的諸条件の下で生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見なされるべきであろう。

このような平均的価値（最悪と最良の条件の間にある大量の商品の中位価値）での商品の供給が普通の需要をみたす場合には、市場価値よりも低い個別価値をもつ商品は‘特別剰余価値 or 超過利潤’を実現するが、市場価値よりも高い個別価値をもつ商品はそれに含まれている剰余価値の一部を実現できない（市場価値を最悪または最良の条件の下で生産される商品が規制するということは、ただ異常な組み合わせの下でだけ現れることである）。② 需要が大きくて最悪条件の下で生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないほどであれば、このような商品が市場価値を規定する。このようなことが可能なのは、ただ需要が普通の需要を越える場合か、供給が普通の供給以下に減ずる場合だけである。生産される商品の量が中位の市場価値で売れる程度よりも大きければ、最良の条件の下で生産される商品が市場価値を規制する。

さらに生産価格も日々の市場価格がそれをめぐって運動し一定の期間にそれに向かって平均化される中心なのであるから、市場価値について述べられたことは生産価格にも当てはまることとなる。

ハ）続いて生産価格と価値法則の関係が指摘される。

① 生産に必要な労働時間の増減は生産価格を上下させ、それにより価値法則は価格の運動を支配し、② 諸商品の総価値は総剰余価値を規制し、この総剰余価値がまた平均利潤の高さを規制するのであるから価値法則が生産価格を調整するのである。

ニ）つづいて競争について二つの側面が指摘される。① 競争はさしあたりまずある一つの部面で、諸商品の種々の個別的価値から同じ市場価値と市場価格を成立させる。② そして種々の部面での諸資本の競争が種々の部面の種々

の利潤率を均等化するような生産価格を生み出すのである。（後者の競争のためには前者の競争よりも資本主義的生産様式の一層高い発展が必要である）

ホ）ところで市場における競争には‘売り手’（供給）の間の競争と‘買い手’（需要）のそれとの二つがある。

① ある商品種類の各一定量は、ただその生産に必要な社会的労働だけを含んでいる（従ってこの商品類全体の市場価値はただ必要労働だけを表している）としても、それがその時の社会的欲望を越えるほどに生産されているとすれば、社会的労働の一部は‘浪費’されたのであって、この商品は市場では現実にそれに含まれているよりも小さい量の社会的労働を代表するものとされる。従ってこれらの商品はその市場価値よりも安く売らねばならず、その一部は全然売れなくなることさえある（この生産物によって満たされるべき社会的欲望にとって小さすぎるときはその逆）。一定の商品の生産に振り向けられる社会的労働の大きさが、満たされるべき社会的欲望の大きさに適合（従って生産される商品量が不変な需要の下での再生産の普通の基準に適合）するならば、この商品はその市場価値どおりに売られる。かくて諸商品の価値どおりの交換または販売は、諸商品の均衡の自然的法則である（偏差はこの法則から説明するべきで、逆に偏差から法則そのものを説明すべきではない）。

② 商品に対する需要は生産者からも消費者からも生ずるが、いずれにせよ、需要の側には年々の再生産ないし資本蓄積に応じてある大きさの一定の社会的欲望があり、これに対して他方にそれを満たすための商品の一定量が市場にあることが必要であるように見える。しかしこの欲望の量的規定は全く弾力的で変動しやすく、この欲望の固定性は外観だけである。要求される商品量といっても、それは商品の貨幣価格がかわるとか、買い手の貨幣・生活事情が変わると変動する。

それでは需要と供給の一致とはどういうことか。マルクスは次のように説明する。（二つの力が反対の方向に同じ強さで働けば相殺されて外には全く作用しない。このような条件の下で起こる現象は二つの力の干渉とは別なもので説明されねばならない）。需要と供給が一致して相殺されれば、それは市場価値

には作用せず、なぜ市場価値がなぜある貨幣額で表されるかについては全く教えてくれない。需要と供給が一致するときだけ純粋に現実化されて現れる資本主義的生産の現実の内的諸法則は需要と供給との相互作用からは説明することはできないわけである。実際には需要と供給は決して一致することはないのに、経済学では需要と供給が一致すると想定するが、それは現象をその合法則な姿、その概念に一致する姿で考察するためである（現象を需要・供給の運動によって引き起こされる外観にかかわりなく考察するためであり、他面ではまた需要・供給の運動の現実の傾向をそれを確定するためでもある）。

需給の不一致は互いに反対の性質をもち、それらが絶えず次々に起きる場合、方向が反対であることにより相殺されるのである。すなわちどの場合にも需要と供給は一致しないとしても、不一致は次々に起こり、一方への偏りが反対方向への別の偏りを呼び起こすのであるから大なり小なり一期間の全体を見れば需要と供給は絶えず一致するのである。こうして市場価値からずれる市場価格も平均されて市場価値に一致する。そしてこの平均数は理論的に重要なだけでなく、資本にとっては実際上の重要性をもっているのであり、資本投下は一定期間のいろいろな変動と平均化を計算に入れて行われるのである。また需要と供給は不一致によって引き起こされるこの作用を様々な形態で解消する。たとえば、① 需要が減り市場価格が下がれば、a) 資本が引き上げられて供給が減り、b) 必要労働時間を短縮する発明により市場価値自体が下がり市場価格に一致させられる。②逆に需要が増加して市場価格が市場価値より高くなれば、c) 多すぎる資本がこの部門に供給されて市場価格が市場価値以下に下がる。または価格騰貴により需要が低下する。d) あれこれの部門では市場価値そのものがある期間上がることもある。

要約すれば‘需要供給が市場格を規定するとすれば、他面では市場価格（さらに分析を進めれば市場価値）が需要供給を規定する。そして市場価値を取り出すためには需要と供給が均衡していなければならないのであるから、市場価値は明らかに独立に規定されている（需給関係が市場価値を説明するのではなく、逆に市場価値が需要供給の変動を説明するのである）。ただある商品が市

場価値通りに（すなわちそれに含まれている社会的必要労働に比例して）売られるためには、この商品種類の総量に振り向けられる社会的労働の総量が、この商品に対する社会的欲望の量に対応していなければならない。そして競争（or 需給関係の変動に対応する市場価格の変動）はそれぞれの商品種類に振り向けられる労働の総量を絶えずこの限度に引き戻そうとすることになる。

このあとマルクスは利潤率均等化の問題にかえり、資本主義的生産に即して‘資本にとっての’需給関係の意義を説明する。

需要供給は、それが資本主義的基礎の上で行われる限り（商品が資本の生産物である限り）では資本主義的生産過程（従って商品の単なる売買とは全く別な複雑な関係）を前提する。資本主義生産では‘価値量を等しくする商品の交換’だけが問題なのではなく‘生産に前貸しされた資本に対してどの生産部門に充用されようとも、資本の大きさに比例した大きさの剰余価値 or 利潤を引き出す’ことが問題なのである。ところで前述のごとく商品がその価値どおりに売られるとすれば、生産部面が違えば資本量の有機的構成の違いにより違った利潤率が成立する。資本は利潤の低い部面から去ってもっと高い利潤を生む別の部面に移って行く。そしてこのような不断の出入りにより資本はいろいろな部面に配分されて‘資本は生産部面が違っても平均利潤が同じになるような（従って価値が生産価格に転化されるような）需要供給関係を作り出す’のである。このような不断の不均等の不断の均等化が益々早く行われるのは、① 資本が一層可動的な場合。② 労働力を部面間・地点間に早く移動できる場合であるが、資本主義的生産が進むにつれて均等化の条件も発展し、資本主義的生産は‘生産過程が行われるための社会的前提条件の全体を自分の特殊な性格と自分の内的な諸法則に従属させる’のである。

【XXII】利潤率の傾向的低下

（A）前述の利潤率の規定からも明らかなように、可変資本を一定とした場合、同じ剰余価値率は不変資本の増大とともに利潤率を低下させる。そしてこのような資本構成の漸次的増大は単に個々の生産部面で起こるだけでなく総ての

(少なくとも決定的な)生産部面で起こるということ、従ってこの変化が一定の社会に属する総資本の有機的平均構成の変化を含むとすれば、剰余価値率が変わらない限り必ず一般的利潤率の漸次的低下ということにならざるをえないであろう。

マルクスはまず利潤率の低下をこのような抽象的仮定の問題として提示したあと、利潤率の低下は資本主義的生産の現実の傾向を表すものであることを明らかにしていく。

資本主義的生産様式の発展につれて、可変資本は不変資本に比べて相対的に減少して行くことは資本主義生産様式の一つ法則であるが、このことは社会的資本の有機構成が益々高くなることに外ならず、それはまた労働の社会的生産力が益々発展することの別の表現にほかならない。同時に資本によって生産される利潤の量は、利潤率の進行的低下にもかかわらず増大しうる。しかもそれはただ単にそうなるというだけではなく、(一時的な変動は別として)資本主義的生産の基礎の上ではそうならざるをえないのである。マルクスはこのことを資本主義的生産と蓄積の両面から考察する。

資本主義的生産過程は本質的に同時に蓄積過程である。社会的労働の生産力の発展は、充用される総労働力の増大→剰余価値・利潤の増大を導き、同時にこの発展にともない加速的に進む蓄積は、反作用的に生産力の一層の発展と可変資本の一層の相対的減少の出発点となる。こうして同じ原因から社会資本(資本家全体)にとっての‘増大する絶対的利潤量’と‘低下する利潤率’が生まれるのである。② ついでマルクスはこのような一見相反する現実にはどのような条件が含まれているかを問題とする。計算基準として社会的平均構成の資本のある一可除部分たとえば $100=60c+40v$ をとる。剰余価値率を100%とすれば、この社会的資本の利潤率を(従って諸資本の平均利潤率)は40%である。構成のこの段階での総資本を100万だとすれば総利潤は40万である。次に構成が $80c+20v$ になったとすると利潤率は20%である。しかも利潤は44万に増大するとすれば、それはこの構成の高度化とともに総資本が220万に増大することによってのみ可能である。こうして資本主義生産様式が進むにつれて、

労働の社会的生産力の同じ発展が、一面では利潤率の進行的低下への傾向を表し、他面では取得される剰余価値（利潤）不断の増大を表す。この二面的作用はただ総資本の増大が利潤率の低下よりも急速に進ずることによってのみ現れうるのである。また資本主義生産が発展するのを同じ割合で相対的に過剰な労働者人口の可能性が強まるが、それは社会的労働の生産力が減少するからではなく、それが増加するからであり、従って労働と生活手段との（またはこの生活手段を生産する手段との）間の絶対的な不均衡からそうなるのではなく、労働の資本主義的搾取から生ずる不均衡、すなわち益々進展する資本の増大と、増大する人口に対する資本の欲求の相対的な減少との間の不均衡からそうなるのである。

（B）最後にマルクスは‘生産力の発展によって引き起こされる利潤率の低下には利潤量の増加が伴う’という法則のもう一つの側面として、商品価格の低下を考察する。① 生産力の発展とそれに対応する資本構成の高度化は、‘益々大きくなる生産手段量’を‘益々小さくなる労働量’によって動かすのであるから、（総生産物の各可除部分である）個々の商品に吸収される‘生きている’労働は支払い・不払いとも少くなり、さらに個々の商品に含まれる対象化された労働もより少なくなる。従って個々の商品の価格は下がり、前よりも少ない利潤量を含むことになるが、生産される商品総量は増加しているので、総生産物当たりの利潤量は元の利潤量より少なくなることはないし、労働者数が増加すれば増大する。

利潤率についても同様で、抽象的にはたとえば生産力の増大が商品の総ての成分に様に同時に作用し従って労働生産性の増大と同じ割合で商品の総価格が下がり、他方商品の種々の価格成分の相互比率は前と同じというような場合には前と同じでありうるし、とくに剰余価値率の上昇と不変資本とくに固定資本の諸要素のかかなりの減価とが結合しているような場合には、利潤率が上がることもありうる。しかし現実には利潤率は長い間には下がるであろうし、また利潤率は次の理由からたとえ剰余価値率が高くなっても下がるであろう。

① 新たに付加される労働‘より小さい総量中のより大きい’不払い部分も、

以前の‘より大きかった総量中のより小さい’不払い部分に比べればより小さいからであり、② 資本構成の高度化は、個々の商品においてはその商品の価値のうち新たに付加された労働を表す部分が原料や固定資本摩滅部分で表せる価値部分に比べて小さくなるということだからである。このように‘商品の価格は安くなるが、この安くなった商品の増大した量に対する利潤総量は増大する’ということは、‘利潤量は増大するが同時に利潤率は低下する’という法則の別の表現に過ぎない。しかし競争または競争当事者の意識では一切のことが真実と違って逆さまになって現れる。個々の資本は自分は価格を引き下げることにより自分の利潤を自発的に少なくし、それによって生産・販売の総量を増加してより大きな利潤をあげるのだというように理解し、また彼は商品一個当たりの価格をまず確定してから、掛算により総生産物の価格を定めるのだというように想像されるが、本来の手続きは割算なのである。資本家のこのような見方は、労働生産の増大→個別商品の価値低下→商品総量の増大→商品一個当たりの利潤量と商品総額についての利潤率の低下→利潤総量の増大という資本主義生産様式の本性から生ずる現象の表面的・通俗的な理解に外ならないという。

(C) (資本の有機的構成の高度化による一般的利潤率の低落は剰余価値率の増進によって相殺されうると考えることもできるが) マルクスにとっては、一般的利潤率の低下は全く自明な必然性であった。

社会的労働の生産力の非常な発展、ことに社会的生産過程の全体に入っていく固定資本の巨大量を見れば、マルクスにとって理論的な困難は利潤率の低下を説明することよりも、むしろこの低下がなぜもっとひどくならないか、またもっと早くならないかを説明することにあった。利潤率の下に反対してそれを無効にし、この一般的法則に一つの‘傾向的な法則’でしかないという性格を与える諸原因を考察している。① 労働の搾取度合の増強。② 労働力の価値より下への労賃の引き下げ。③ 不変資本の諸要素の低廉化。④ 相対的過剰人口。⑤ 貿易。⑥ 株式資本の増加。

(D) イ) 利潤率低下の資本主義的生産に対してもつ意義は二つの側面に分け

て説明される。(a) 利潤率の低下と加速的蓄積はともに生産力の発展を表している限りでは同じ過程の別の表現に過ぎないが、① 蓄積はそれにつれて大規模な労働の集積が生じ、従ってまた資本構成の高度化が生ずる限り利潤率の低下を促進するし、利潤率低下もまた資本の集積を促進し、小資本家たちからの収奪により資本の集中→蓄積を促進する(当然蓄積率は利潤率の低下とともに低下するが、資本の蓄積は利潤率の高さではなく、資本がすでにもっている重みに比例して進行するのである)。

(b) 他方利潤率の低下は(利潤率は資本主義生産の刺撃であるから)新たな独立資本の形成を緩慢にし資本主義生産過程の発展を脅すこととなる。そしてそれは過剰生産、投機、恐慌、過剰人口と一緒に現れる過剰資本を促進するのである。

ロ) さらに二つの観点から資本主義的生産の制限が指摘される。a) 剰余価値の生産を制限するものは、労働の生産力と労働者人口以外にはない。資本主義的生産過程は本質的に剰余価値の生産であるが、剰余価値の創造にとっては① 資本の十分な蓄積を前提とすれば、与えられた剰余価値率の下では労働人口だけがその制限であり、労働人口が与えられている場合には剰余価値率だけがその制限をなすのである。② 次に剰余価値の生産条件とそれが実現される条件との間には相違があり、生産力の発展とともにその矛盾は拡大するが、それがまた資本主義的生産を制限することとなる。剰余価値の生産では生産過程の第一幕である‘直接的生産過程’が終わっただけである。資本が不払い労働を吸収したところから、第二幕が始まる。総商品量・総生産物が(不変・可変資本を補填する部分も、剰余価値を表す部分も)総て売れなければならない。それが全く売れない・一部しか売れない・生産価格よりも安い価格でしか売れないということになれば、(それでも労働者は搾取されているが)彼の搾取は資本家にとっては搾取としては実現しない。搾取とその実現は概念的にも別のことである。前者は社会の生産力によってだけ制限されるが、後者は種々の生産部門間の均衡と社会の消費力によって制限されている。もっともこの社会的生産力なるものは‘絶対的な’生産力または消費力によって規定されるもので

はなく、‘敵対的な分配関係’を基礎とした消費力によって規定されているのであり、この分配関係により社会大衆の消費は狭い限界の中でしか変動し得ない最低限に引き下げられている。しかもそれはさらに一層の蓄積への欲求（資本を増大した規模で剰余価値を生産しようとする浴求）によって制限されているのである。これこそは‘生産方法の不断の革命、これと関連する既存資本の減価、一般的な競争戦、さらに没落を免れてただ存続するだけのためにも生産の改良・規模拡大を行わねばならない’という資本主義的生産にとっての法則である。従って市場は絶えず拡大されねばならず、そのため市場の関連とそれを規制する条件は、益々生産者から独立した自然法則の姿をとるようになり、益々制御できなくなる。内的な矛盾が外的な生産領域の拡大による解決を求めているのであるが、生産力は発展すればするほど益々消費関係の狭い基礎と矛盾することとなるのである。

(E) についてマルクスはこれまでの展開を要約して、‘生産の拡大と価値増殖’の関連を再説する。

① 生産力の増大が直接に資本の価値量を増加させうるのは、それが利潤率を高くして年間生産物の価値のうち資本に再転化される部分を増加させる場合だけである。しかしこのようなことが起こりうるのは、ただ生産力の増進により相対的剰余価値の生産が増進されるか、不変資本の価値が低下する場合に限る。しかし両方とも既存資本の減価を含み、また両方とも不変資本に比べての可変資本の減少を伴っている。両方とも利潤率の低下を条件としながら、両方ともこの低下を緩慢にすることによって資本の価値量の増加に作用する。さらに利潤率の上昇が労働需要を増加させるとすれば、充用労働者数の増加をもたらし、再生産される資本の価値も、また新しく付加される剰余価値もまた増大する。② 他方間接的には生産力の発展は（同じ交換価値を表す諸使用価値の量と多様性を増加することにより）既存資本価値の増加に役立つ。同じ資本と労働で資本に転化出来るより多くの物が作り出されるからである。これらの物は追加労働を吸収するのに役立ち、したがってまた剰余労働量が増大し、再生財される資本の価値も、新しく付加される剰余価値も増大する。

しかし生産力の増大と資本価値の増加という（蓄積過程に含まれる）二つの契機は一つの矛盾を含んでいるとして、マルクスははここで‘周期的恐慌’に言及している。

（F）さらにマルクスは‘資本の過剰’を解析する。

a) 利潤率の低下にともない労働を生産的に充用するために個々の資本家の資本の最小限度は増大する。同時に集積も進行する（一定の限界を越えれば利潤率の高い小資本よりも低い大資本のほうが急速に蓄積を進めるからである）。しかし増大する集積もまた一定の高さに達すれば再び新たな利潤率低下を引き起こす。そしてこの過程を通じて自身で独自の行動をする能力をもたない資本が増大し、その大量は投機・信用思惑・株式思惑・恐慌へと冒険に追い込まれる。（独自行動の能力のない資本を大きな事業部門に用立てるということになる過多に関連するのだが）資本過多は相対的過剰人口を呼び起こすのと同じ事情から生ずる訳である。従って資本過多と過剰人口とは、① 一面では遊休資本と失業労働者群として対立的な極に現れるものであるが、② 他面ではこの資本過多は相対的過剰人口を補足する現象であるともいえる。

b) ついでマルクスは‘資本の過剰蓄積’の規定を展開する。① 本来商品から成っている資本の過剰生産は商品の過剰生産を含んでいるが、それは単なる個々の商品の過剰生産とは異なる。資本主義的生産の目的は資本の価値増殖であるから、労働人口に比べて資本が増大し過ぎて（労働供給の時間延長も剰余労働時間の延長もできない場合）増大した資本が前と同じか、より少ない剰余価値しか生産出来なくなれば、資本主義的生産の目的のための追加資本はゼロになる。そこでは資本の絶対的過剰が存在するといってよいであろう。これは一般的利潤率の低下とは異なる原因があるとし、このような過程はどのように現れるかを指摘する。

① 労働者人口に比し資本が増大し過ぎると、資本のあるものは全部または部分的に遊休し、その他の資本はその圧迫により以前より低い利潤率で増殖されることにならざるをえない。② この場合、充用労働量を増やすことも剰余価値量を増やすこともできない。仮に利潤量は前と同じだとしても、増大した

総資本に対しては利潤率の低下を含むこととなる。③ 増大した資本 ($C+4C$) の追加本 $4C$ はいわば‘闘争’なしには機能しない。前から機能している資本家は、 $4C$ のうち彼らの手にある部分を多かれ少なかれ遊休させるか、または一時の損失を冒しても自分の追加資本を充用するかのどちらかである。他方 $4C$ のうち新資本家の手にある部分は、旧資本の犠牲において席を占めようとするであろう（これが部分的にせよ成功すれば、旧資本の一部は多かれ少なかれ遊休させられることになる）。いずれの資本のどの部分にこの遊休化が生ずるかは‘競争戦’によって決定されるのであり、競争が順調に進んでいる間は、一般的利潤率の均等化におけるように資本家階級の‘友愛’の実践として作用し、彼らは各人の投資の多さに比例し、共同の獲物を分配するのであるが、ここでもはや、問題は‘利潤’の分配ではなく、‘損失’の分配であり、競争は敵対する兄弟の争いに転化されることになるのである。④ 資本の遊休・破滅はある程度資本の物質的な実態にもおよぶ。生産手段の一部は生産手段として機能しなくなるが、主要な破壊は資本価値に関して生ずる。a) 現金の一部は遊休し、市場にある商品の一部は、価格のひどい下落によってのみ流通・再生産過程を遂行できるし、固定資本の諸要素も同じく減価する。b) 再生産過程は一般的な価値低落により再生産が収縮することとなる。c) これは信用過程にも波及する。以前の価格関係に基づく支払い手段としての貨幣の機能を麻痺させ、期限付きの支払義務の連鎖が中断し、それがさらに再生産過程を停滞・収縮させるのである。

この衝突はどのようにして解消され、資本主義的生産の‘健全な’運動に対応する諸関係が回復するであろうか。解消の仕方はすでに解消されるべき衝突の現れ方の中に含まれているとして、マルクスは‘均衡は（資本の遊休ないし破滅にともなう）資本の破壊ないし再生産の収縮によって回復されるだろう’という。しかし同時にその他の要因も働くだろうとして、次の三点をあげる。

① 生産の停滞は労働者の一部を遊休させ、それにより労賃の引き下げに甘んぜざるをえない状態におくであろう（資本にとっては剰余価値が増大したと同じ効果をもつ）。② さらに価値低下と競争は資本家に新たな機械、改良さ

れた作業方法を充用させるような刺激をあたえるであろう（労働の生産力を高くし，不変資本に対する可変資本の割合を低くし，従って労働者を離職させ，人為的過剰人口を作り出す刺激を与える）。③ また不変資本の諸要素の減価はそれ自身利潤率の上昇をもたらすこととなろう）。

このようにして，衝突の顕現のうちに衝突の解消が含まれ，‘後の’生産拡大が準備されて，拡大された生産条件の下に（拡大された市場と増大された生産力によって）同じ循環が繰り返されて行くこととなる。